
信濃町 人口ビジョン (案)

信濃町みらい創生会議 長野県信濃町

平成 27 年 10 月

目次

1	はじめに.....	1
2	対象期間.....	1
3	構成.....	1
4	信濃町の人口の現状.....	2
4.1	人口推移.....	2
4.2	年代別人口構成.....	3
4.3	世帯数の推移.....	4
5	人口減少の原因分析.....	5
5.1	自然増減の状況.....	5
(1)	自然増減の推移.....	5
(2)	合計特殊出生率の推移.....	6
(3)	婚姻率の推移.....	6
(4)	女性比率.....	7
5.2	社会増減の状況.....	10
(1)	社会増減の推移.....	10
(2)	男女別年齢階級別純移動数の推移.....	10
(3)	転出先.....	12
(4)	転入元.....	13
5.3	人口減少のまとめ.....	14
6	信濃町の就業者の状況.....	15
6.1	産業分類別就業者数.....	15
6.2	年代別男女別従業者数.....	16
6.3	通勤先.....	18
6.4	納税義務者1人あたりの課税所得額.....	19
7	人口推計と影響分析.....	20
7.1	国立社会保障・人口問題研究所による人口推計.....	20
(1)	総人口の推計.....	20
(2)	年齢3区分別人口の推移.....	20
7.2	人口減少が与える影響.....	23
(1)	地域生活への影響.....	23
(2)	産業・地域経済への影響.....	23
(3)	歳入歳出への影響.....	23
8	転入者、子育て世代の意向.....	24

8.1	自然は信濃町の資源.....	24
8.2	転入前、転入後に困ったこと.....	24
	(1) 住宅環境.....	24
	(2) 近隣住民との関係の構築.....	24
	(3) 行政のサポートが不十分.....	24
8.3	子育て環境.....	24
	(1) 子どもの預け先.....	25
	(2) 病児・病後児保育が不十分.....	25
8.4	就業環境.....	25
9	信濃町の人口将来展望.....	26
9.1	現状と課題の整理.....	26
9.2	目指すべき将来の方向性.....	26
	(1) 産業振興による活力ある地域の創造 ～「元気産業」のまちづくり～.....	27
	(2) 新しいひとの流れを生み出す地域の創造 ～「快適定住環境」のまちづくり～ ..	27
	(3) 子育て世代に選ばれる地域の創造 ～「子ども」が輝くまちづくり～.....	27
	(4) 次代を見据えた地域の創造 ～「生涯健康」のまちづくり～.....	27
9.3	人口の将来展望.....	28
10	資料.....	30
10.1	地区別人口推計.....	30
	(1) 旧古海小学校区（大字熊坂、大字古海）.....	30
	(2) 旧野尻小学校区（大字野尻）.....	31
	(3) 旧富士里小学校区（大字平岡、大字大井、大字穂波）.....	31
	(4) 旧柏原小学校区（大字柏原）.....	32
	(5) 旧古間小学校区（大字古間、大字富濃、大字荒瀬原）.....	32
10.2	人口減少による影響分析.....	33
	(1) サービス施設の撤退.....	33
	(2) 年間商品販売額への影響.....	34
	(3) 就業人口への影響.....	35
	(4) 歳入（町民税）への影響.....	36
	(5) 標準財政規模.....	36
	(6) 高齢化率と扶助費.....	38

1 はじめに

我が国の人口は1億2808万人をピークに減少し始めており、今後、一貫して人口減少が進行すると推計されています。平成26年12月27日に、政府は日本の人口の現状と将来の姿を示し、これから目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を公表しました。

また、昨年5月に発表された日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計によると、将来、全国の896自治体が消滅する可能性があることが発表されました。信濃町も消滅する可能性がある自治体に含まれています。

こうしたなか、人口減少が地域に与える影響を町民一人ひとりが認識し、信濃町の活力を維持するための取組を始められるよう、信濃町における人口の現状を分析し、それを踏まえて目指すべき将来の方向性を示すために「信濃町 人口ビジョン」を策定します。

2 対象期間

信濃町人口ビジョンの対象期間は、平成27（2015）年から平成52（2040）年とします。

3 構成

信濃町人口ビジョンの構成は以下のとおりです。

まず、信濃町の人口の現状を示します。

次に、人口減少の分析結果を記します。

次に、人口減少が与える影響の分析結果を示します。

続いて、就業者の状況、転入者、子育て世代の意向を記します。

そして、平成52（2040）年までの人口推計結果を記します。

最後に、信濃町の将来の方向性と人口展望を示します。

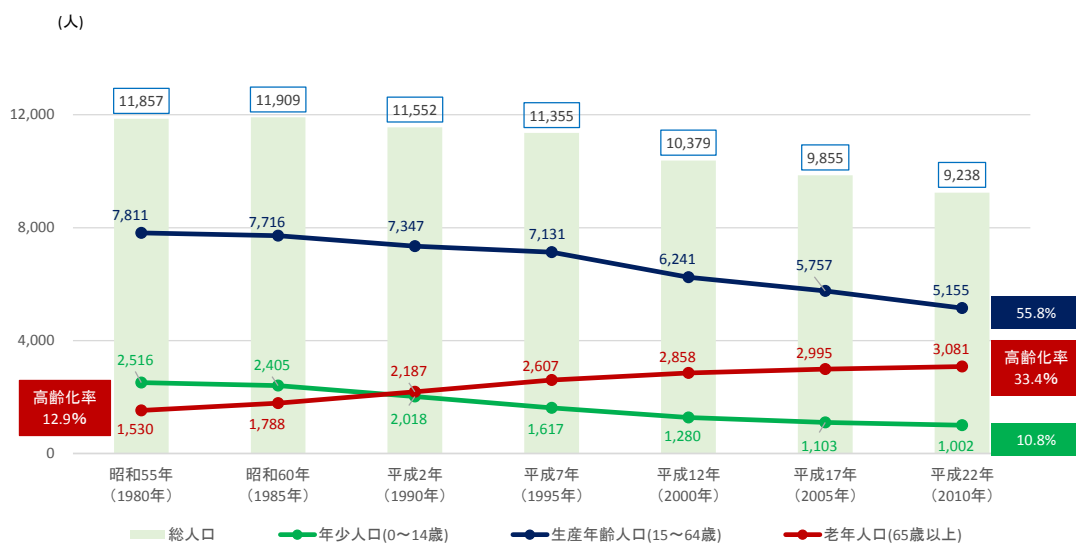
4 信濃町の人口の現状

まず、信濃町の人口の現状を記します。

4.1 人口推移

信濃町の人口は昭和 35 (1960) 年の 13,703 人をピークに減少に転じ、平成 22 (2010) 年には 9,238 人となっています。昭和 35 (1960) 年と比較すると 4,465 人減少しています。

年齢 3 区分別人口で見ると昭和 55 (1980) 年以降、年少人口 (0～14 歳) と生産年齢人口 (15～64 歳) は減少し続け、老年人口 (65 歳以上) は増加し続けています。平成 22 (2010) 年の年少人口は 1,002 人で、その割合は昭和 55 (1980) 年が 21.4%であったのに対し、平成 22 (2010) 年には 10.8%まで減少しています。平成 22 (2010) 年の生産年齢人口は 5,155 人で、その割合は昭和 55 (1980) 年が 65.9%であったのに対し、平成 22 (2010) 年には 55.8%まで減少しています。老年人口は昭和 55 (1980) 年の 2 倍程度の 3,081 人であり、12.9%だった高齢化率は 33.4%まで増加し、3 人に 1 人が高齢者となっています。

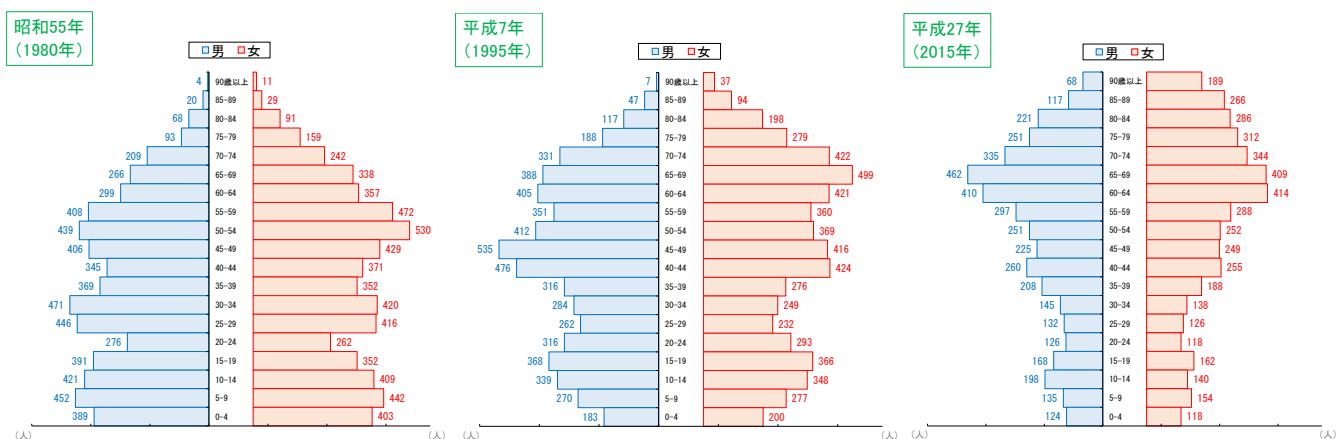


図表 1: 信濃町の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

4.2 年代別人口構成

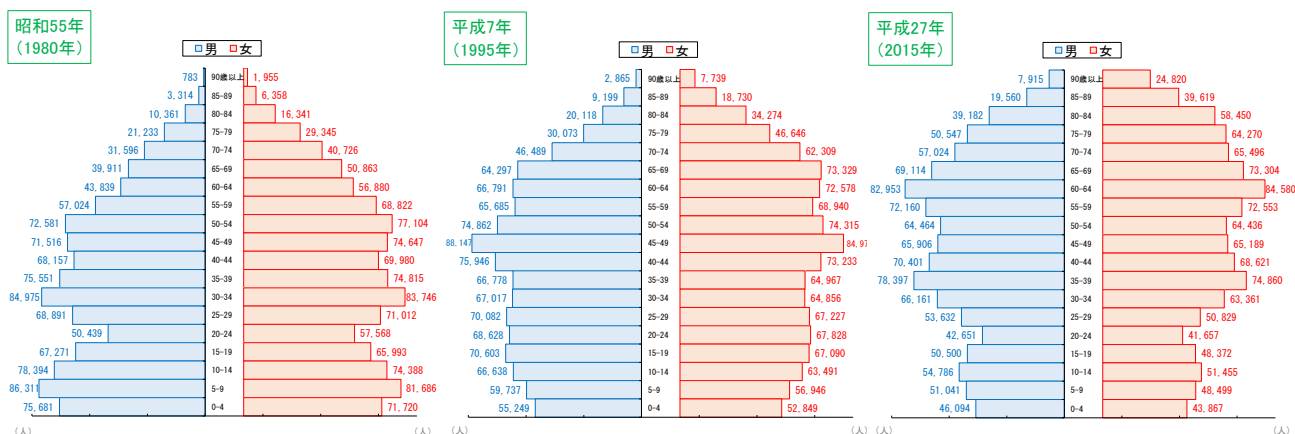
年代別人口構成をみると、昭和 55（1980）年には 20～24 歳、40～44 歳の人口を境に山が 3 つできていました。平成 7（1995）年には底辺が狭まり、山が 2 つの「ひょうたん型」を形成するようになりました。平成 22（2010）年ではその傾向が一層進行して「逆ピラミッド型」を形成するようになり、少子高齢化が進んでいることがわかります。

長野県の同時期の人口構成と比べてみると、年少人口の減少が大きく、信濃町の少子高齢化がいかに深刻であるかがわかります。



出典:地域経済分析システム RESAS

図表 2 信濃町の年代別人口構成（人口ピラミッド）

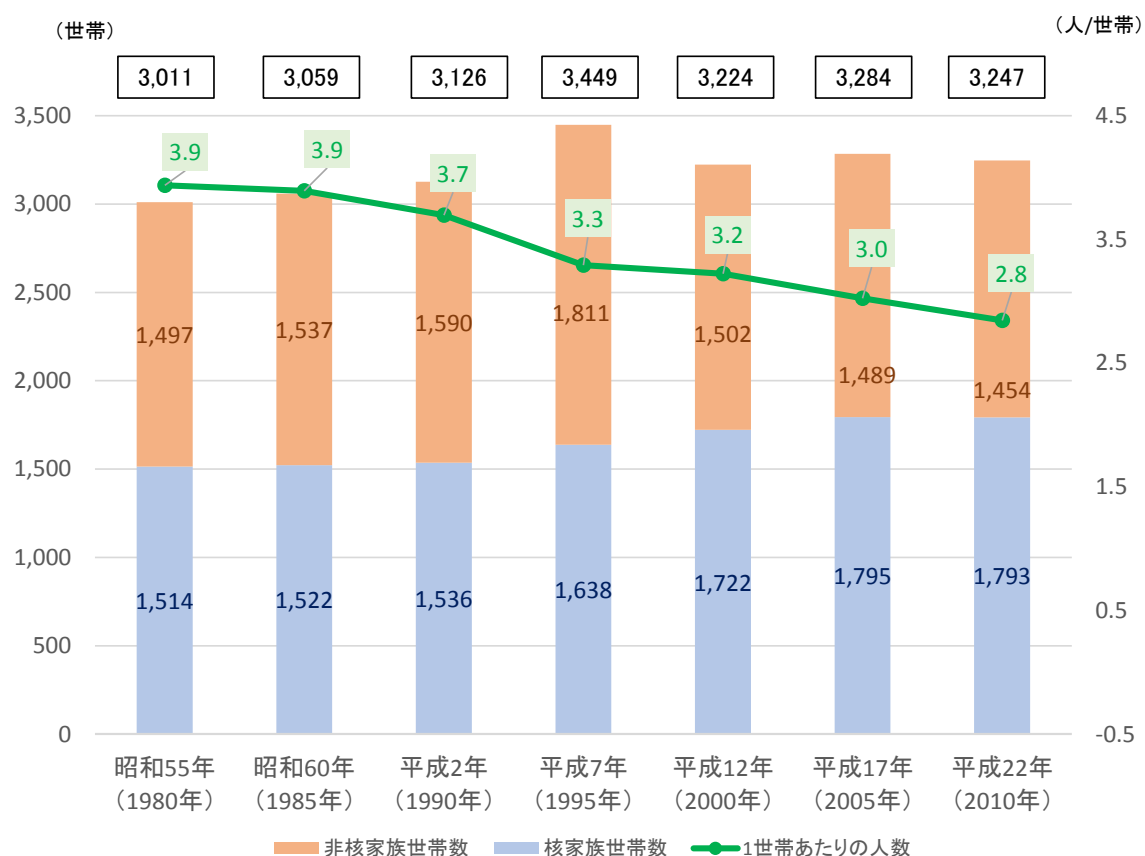


出典:地域経済分析システム RESAS

図表 3 長野県の年代別人口構成（人口ピラミッド）

4.3 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、平成7（1995）年から減少しているものの、昭和55（1980）年と比べると増加しており、平成22（2010）年には3,247世帯となっています。一方、1世帯あたりの人数は減少が続き、1980年には3.9人/世帯でしたが平成22（2010）年には2.8人/世帯まで減少し、核家族化、単身世帯の増加が進んでいることがわかります。



出典：昭和55（1980）～平成22（2010）年国勢調査

図表 4：信濃町の世帯数の推移

5 人口減少の原因分析

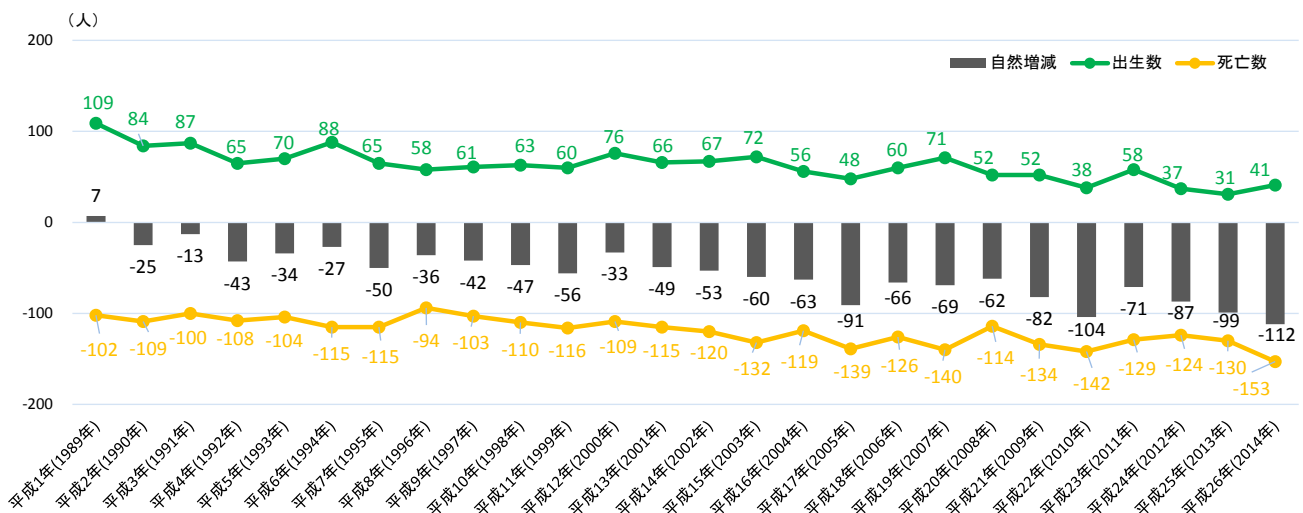
前述したとおり、信濃町の人口は減少しています。ここでは、人口減少の原因を分析します。

人口の増減の要因は、出生・死亡・町内への転入・町内からの転出の4つです。出生・死亡に伴う人口の増減を「自然増減」、転入・転出に伴う人口の増減を「社会増減」といいます。自然増減、社会増減を分析することで、人口増減の原因を探ることができます。

5.1 自然増減の状況

(1) 自然増減の推移

平成元(1989)年から平成26(2014)年までの自然増減をみると、平成2(1990)年以降、一貫して死亡数が出生数を上回り、自然減が続いていることがわかります。平成2(1990)年ごろと比べると、近年は出生数が減少し、死亡数が増加しており、自然減が大きくなっています。



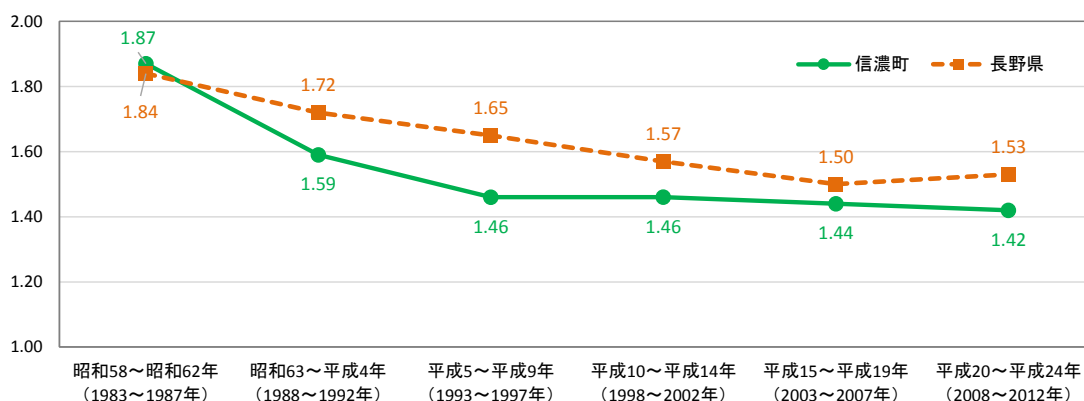
出典：長野県毎月人口異動調査

図表 5:信濃町の自然増減推移

(2) 合計特殊出生率の推移

昭和 58 (1983) 年～昭和 62 (1987) 年の信濃町の合計特殊出生率¹は 1.87 で、長野県を上回っていました。しかし、昭和 63 (1988) 年～平成 4 (1992) 年に大きく低下し、その後一貫して長野県を下回っています。

平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年には 1.42 となっており、国の合計特殊出生率と同水準となっています。国の合計特殊出生率は平成 17 (2005) 年の 1.26 を底に回復傾向にありますが、信濃町では低下傾向が続いています。このまま低下傾向が続いた場合、信濃町の人口は減少し続けると考えられます²。



出典:厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

図表 6:合計特殊出生率の推移

(3) 婚姻率の推移

婚姻率³の推移をみると、信濃町の婚姻率は、長野県、長野市を一貫して下回っています。これは、結婚適齢期である 20 代～30 代の人口割合が低いことが一因と考えられます。信濃町では、20 代～30 代の人口減少が進んでいることから婚姻率も全体的には低下しています。

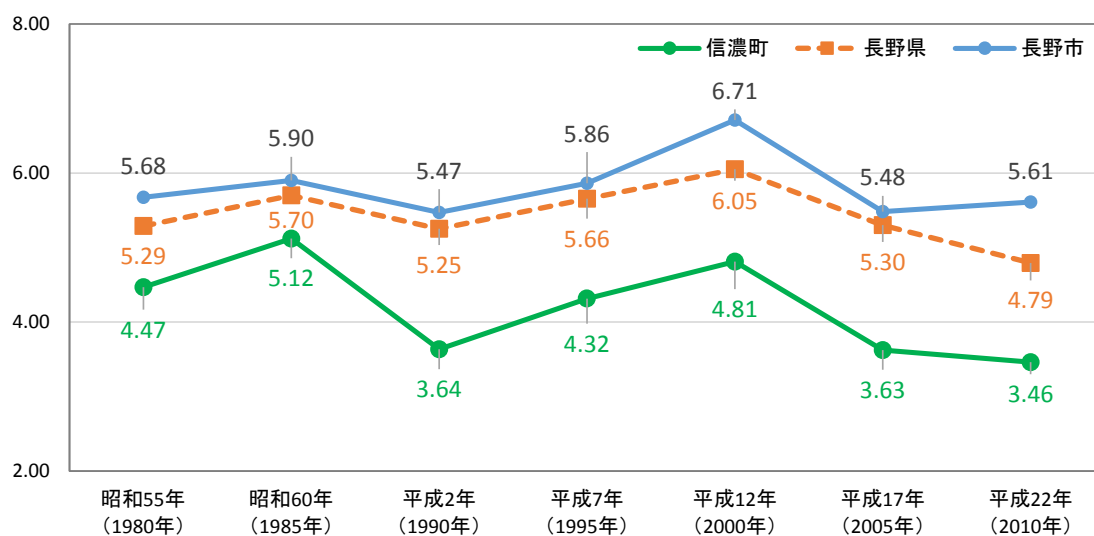
婚姻率と上述した合計特殊出生率、出生数とを比較すると、婚姻率は平成 2 (1990) 年から平成 12 (2000) 年まで上昇していますが、合計特殊出生率は低下していることから婚姻率と合計特殊出生率との間に相関はみられません。しかし、出生数では、婚姻率が上昇している平成 2 (1990) 年から平成 12 (2000) 年までと婚姻率が低下している平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年までとで出生数が減少していることから

¹ 合計特殊出生率: 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、1 人の女性が一生間に何人の子供を産むかを表している。

² ある死亡水準の下で、人口が長期的に増減せずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」という。日本の死亡水準の場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね 2.07 とされている。合計特殊出生率がこれよりも低い場合、人口が減少する。

³ 婚姻率・離婚率:人口 1,000 人あたりの婚姻件数を表す。(件数÷総人口)×1,000 で算出される。

婚姻率の低下が出生数の減少の一因であることがわかります。



出典:総務省 市町村のすがた

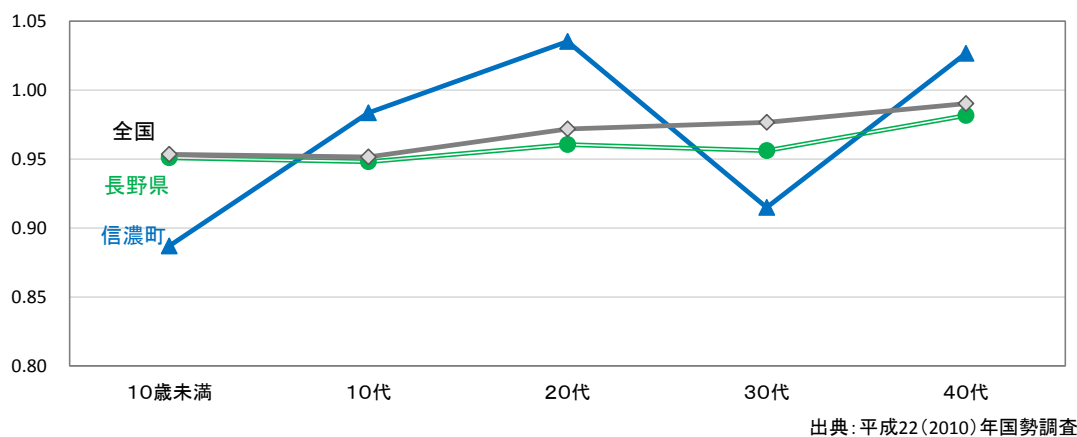
図表 7:婚姻率の推移

(4) 女性比率

1) 年代別女性比率

平成 22 (2010) 年の信濃町の 10 歳未満から 40 代の女性比率⁴は 0.97 となっており、全国とほぼ同じ水準となっています。

年代別にみると 10 代、20 代、40 代は全国、長野県よりも高くなっていますが、10 歳未満、30 代では低くなっています。



出典:平成22(2010)年国勢調査

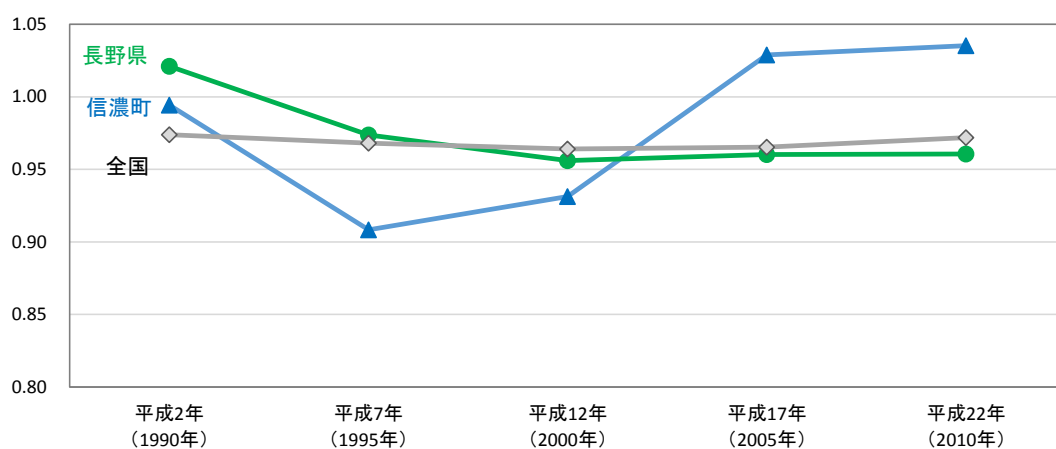
図表 8:年代別女性比率 (女性人口/男性人口) 平成 22 (2010) 年

⁴ 女性比率:男性人口を 1 としたときの女性人口の比率のこと。男女の死亡率の差により年齢に従って変化するが、概ね 0.95 程度とされる。

2) 年代別女性比率の推移

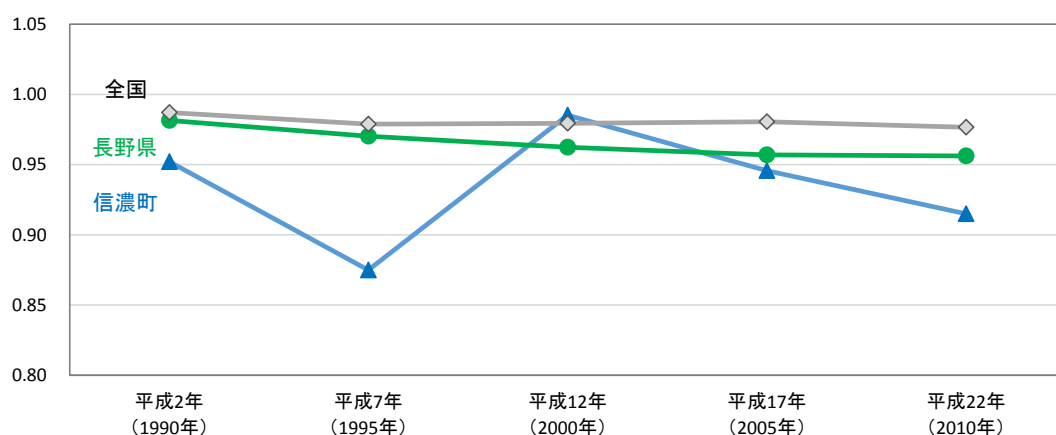
20代、30代、40代の女性比率の推移を年代別にみると、平成7（1995）年にすべての年代で、もっとも低くなっており、平成12（2000）年に大きく上昇しています。その後、20代、40代では上昇傾向であるのに対し、30代のみ低下し続け平成22（2010）年には全国、長野県よりも低くなっています。

平成26年人口動態統計によると第1子出生時の母の平均年齢は30.6歳であり、出産可能性が高い年代は20代後半から30代前半と考えられます。出産可能性の高い30代女性比率が低いことが、信濃町の出生数伸び悩みの一因と考えられます。



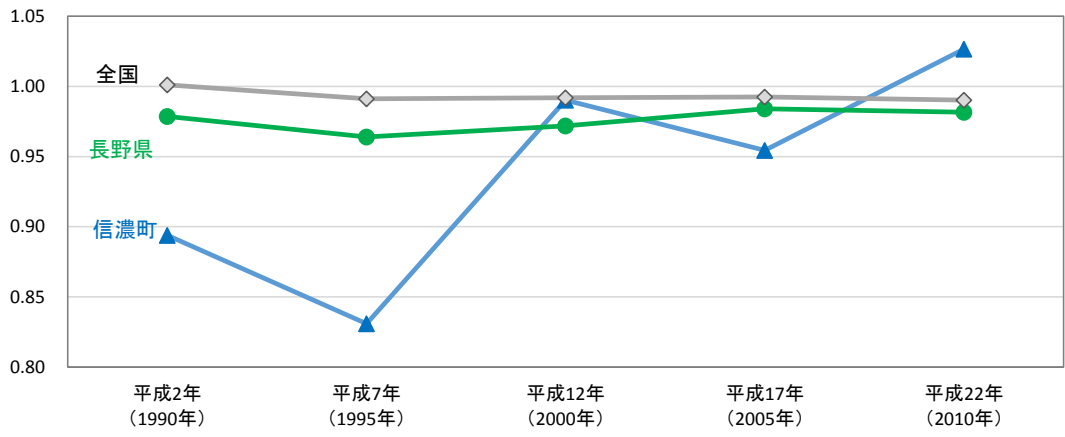
出典：平成2（1990）～平成22（2010）年国勢調査

図表 9:20代の女性比率推移



出典：平成2（1990）～平成22（2010）年国勢調査

図表 10:30代の女性比率推移



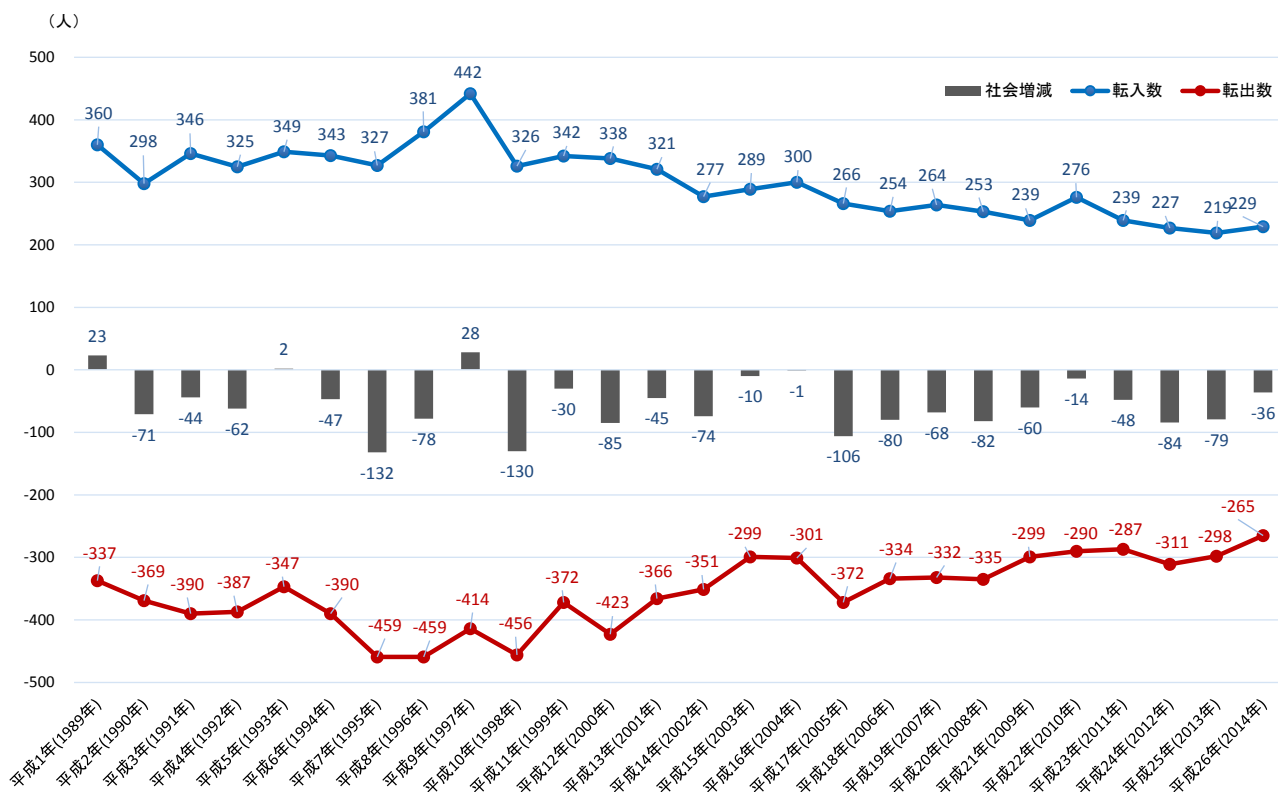
平成2(1990)～平成22(2010)年国勢調査

図表 11:40代の女性比率推移

5.2 社会増減の状況

(1) 社会増減の推移

平成元（1989）年から平成 26（2014）年までの社会増減をみると、ほぼ一貫して転出数が転入数を上回り、社会減が続いていることがわかります。自然増減と異なり、近年は平成 2（1990）年ごろよりも転入数、転出数ともに減少しており、社会減ではあるものの、減少数は少なくなっています。



出典：長野県毎月人口異動調査

図表 12: 信濃町の社会増減推移

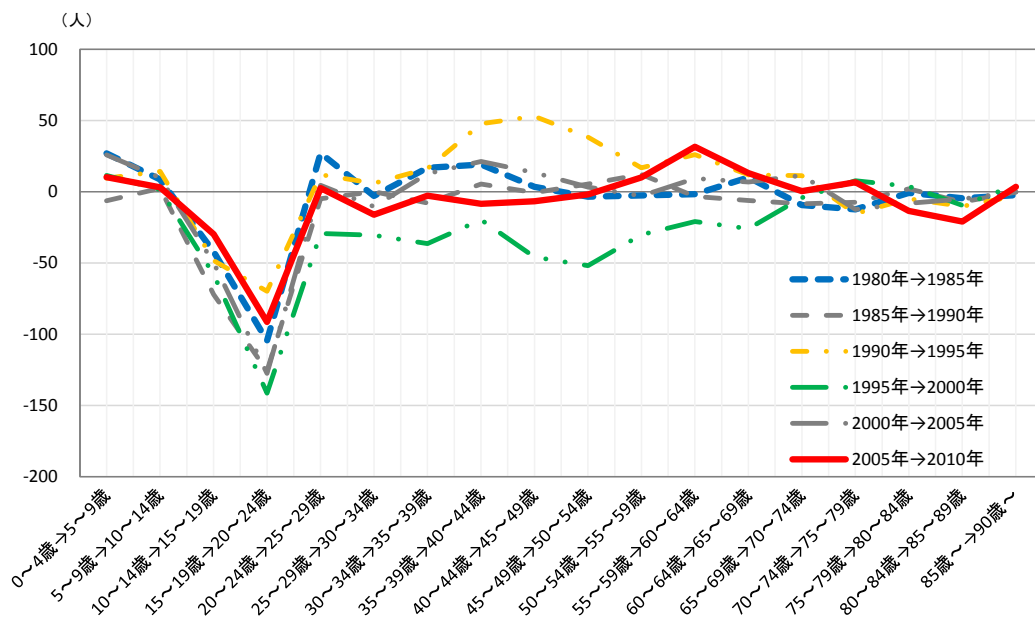
(2) 男女別年齢階級別純移動数の推移

純移動数の推移をみると、もっとも転出が多い年代は、男女ともに 15～19 歳→20～24 歳で、大きな谷を描いています。これは大学などへの進学・就職で町外に転出していると考えられます。

男性だけでみると、平成 2（1990）年→平成 7（1995）年には 30～34 歳→35～39 歳から 45～49 歳→50～54 歳において転入超過であったり、平成 7（1995）年→平成 12（2000）年には 10～14 歳→15～19 歳から 65～69 歳→70～74 歳において転出超過とな

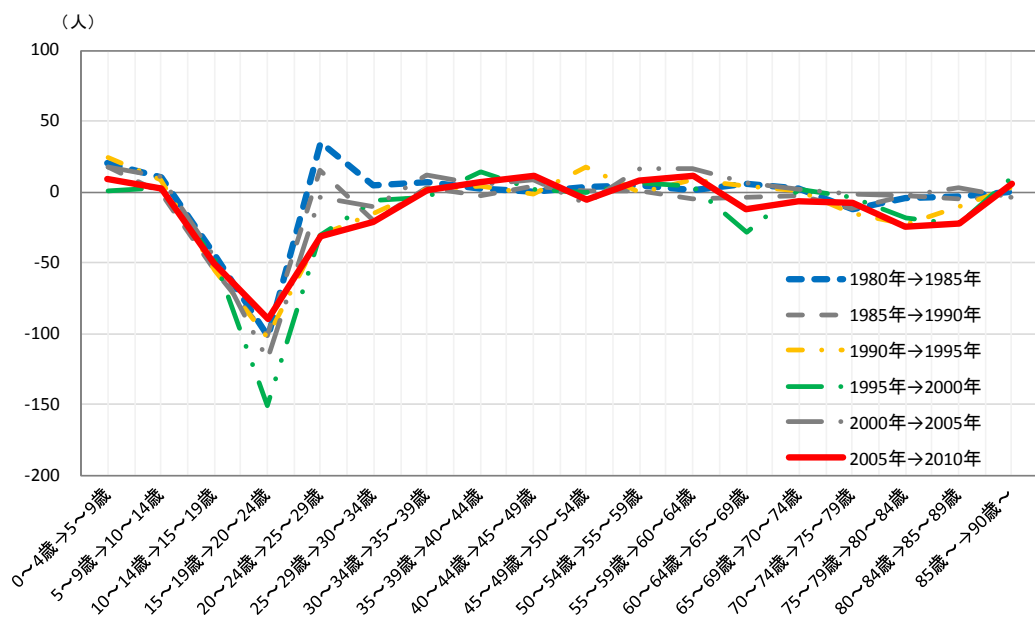
ったり、事業所の進出や撤退など外的要因に大きく左右されていることがわかります。

女性では、期間によって傾向に大きな変化はありません。しかし、昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年には 20～24 歳→25～29 歳の層がUターンなどで転入超過となっていました。近年では転出超過となっています。これは、この層のUターン者が減少しているとともに、転出者が増えているためと考えられます。このまま若年層の女性人口が減少し続けることで、出生数も減少し、人口減少が加速すると考えられます。



出典:地域経済分析システム RESAS

図表 13:純移動数の推移 (男性)



出典:地域経済分析システム RESAS

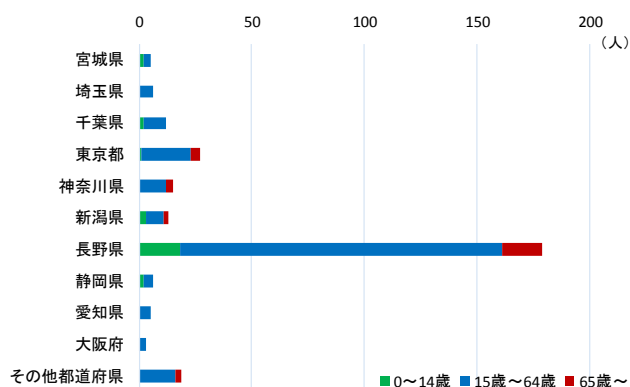
図表 14:純移動数の推移 (女性)

(3) 転出先

平成 25 (2013) 年の転出者の転出先を確認すると都道府県別では、長野県内が圧倒的に多くなっています。次いで、東京都、神奈川県、千葉県といった関東圏、新潟県と続いています。

長野県内市町村別にみても、長野市がもっとも多くなっています。次いで、飯綱町、須坂市と続いています。信濃町からの転出者の多くは関東圏ではなく、長野市、飯綱町へ転出している状況がわかります。

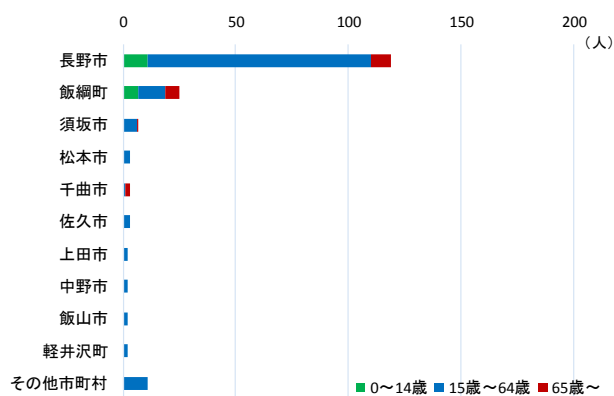
	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	合計
宮城県	2	3	0	5
埼玉県	0	6	0	6
千葉県	2	10	0	12
東京都	1	22	4	27
神奈川県	0	12	3	15
新潟県	3	8	2	13
長野県	18	143	18	179
静岡県	2	4	0	6
愛知県	0	5	0	5
大阪府	0	3	0	3
その他都道府県	0	16	3	19
合計	28	232	30	290



出典:地域経済分析システム RESAS

図表 15: 転出先 (都道府県別 平成 25 (2013) 年)

	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	合計
長野市	11	99	9	119
飯綱町	7	12	6	25
須坂市	0	6	1	7
松本市	0	3	0	3
千曲市	0	1	2	3
佐久市	0	3	0	3
上田市	0	2	0	2
中野市	0	2	0	2
飯山市	0	2	0	2
軽井沢町	0	2	0	2
その他市町村	0	11	0	11
合計	18	143	18	179



出典:地域経済分析システム RESAS

図表 16: 転出先 (長野県内市町村 平成 25 (2013) 年)

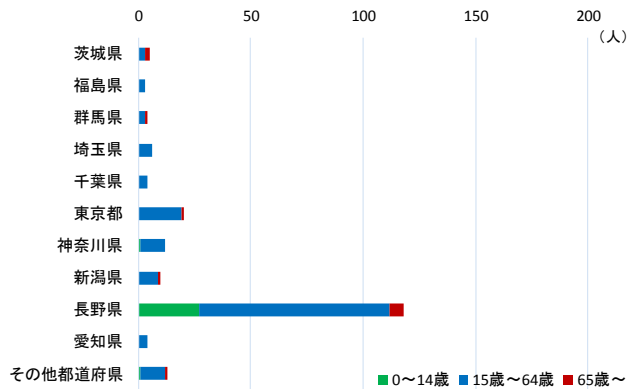
(4) 転入元

平成 25 (2013) 年の転入者の転入元を確認すると都道府県別では、転出と同様、長野県内が圧倒的に多くなっています。次いで、東京都、神奈川県、埼玉県といった関東圏、新潟県と続く傾向もほぼ同様です。

長野県内市町村別にみても、長野市がもっとも多くなっています。次いで、飯綱町、上田市が続いています。

おおむね転出先と同様の地域から転入があることから、ある程度のUターン者がいることが推測されますが、実数としては転入が少なくなっており、転出後は町外に定住する人が多いことがわかります。

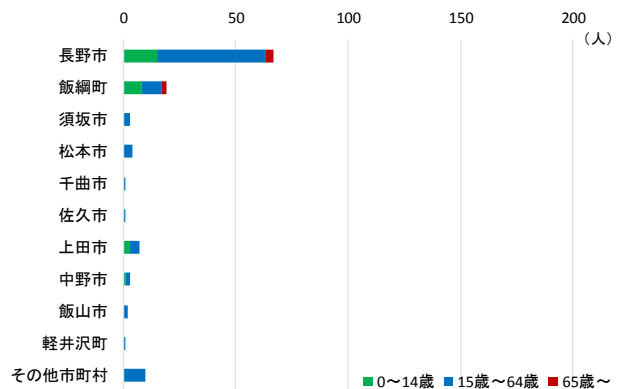
	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	合計
茨城県	0	3	2	5
福島県	0	3	0	3
群馬県	0	3	1	4
埼玉県	0	6	0	6
千葉県	0	4	0	4
東京都	0	19	1	20
神奈川県	1	11	0	12
新潟県	0	9	1	10
長野県	27	85	6	118
愛知県	0	4	0	4
その他都道府県	1	11	1	13
合計	29	158	12	199



出典:地域経済分析システム RESAS

図表 17: 転入元 (都道府県別 平成 25 (2013) 年)

	0～14歳	15歳～64歳	65歳～	合計
長野市	15	48	4	67
飯綱町	8	9	2	19
須坂市	0	3	0	3
松本市	0	4	0	4
千曲市	0	1	0	1
佐久市	0	1	0	1
上田市	3	4	0	7
中野市	1	2	0	3
飯山市	0	2	0	2
軽井沢町	0	1	0	1
その他市町村	0	10	0	10
合計	27	85	6	118

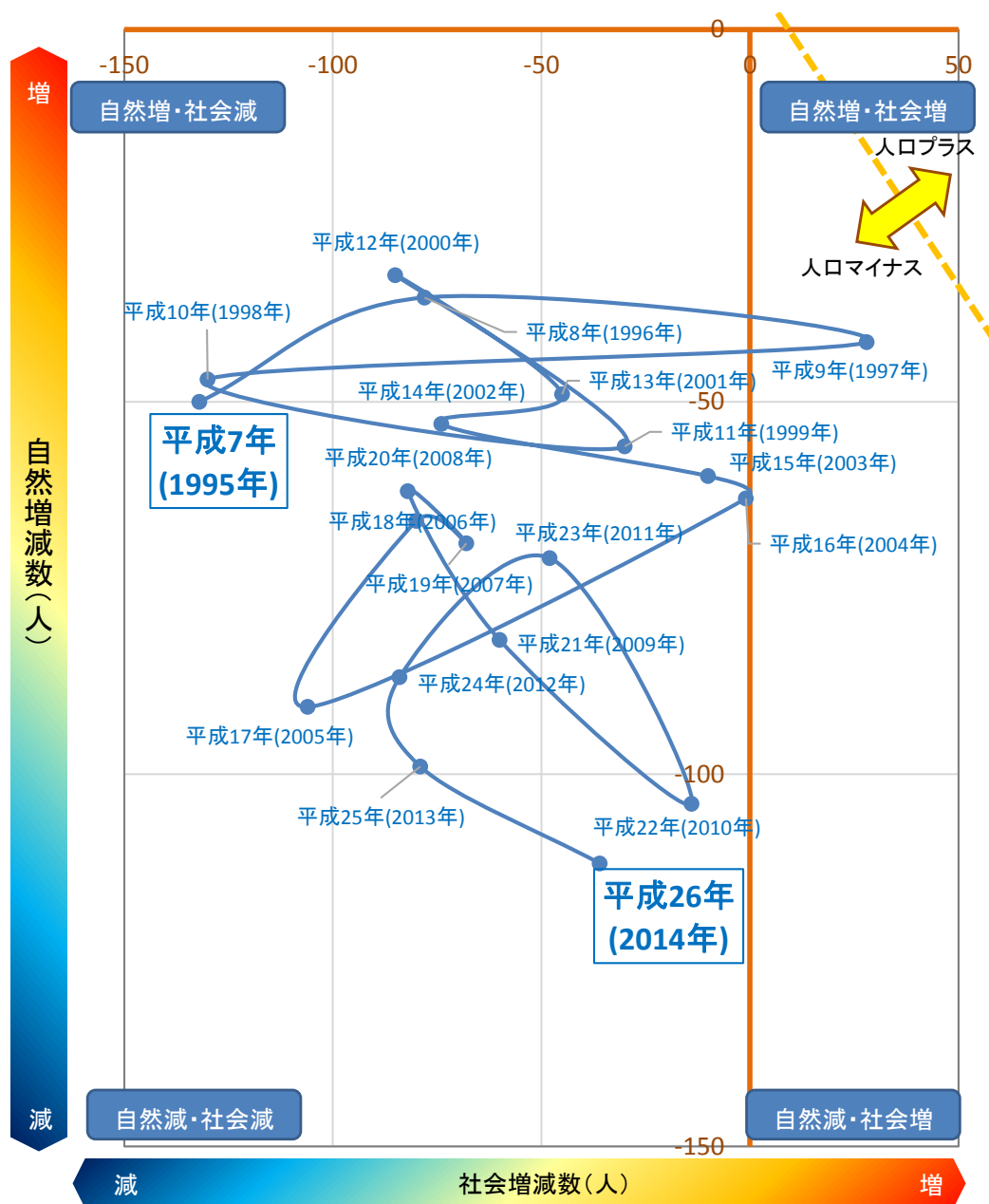


出典:地域経済分析システム RESAS

図表 18: 転入元 (長野県内市町村別 平成 25 (2013) 年)

5.3 人口減少のまとめ

信濃町の自然減、社会増減の傾向をみると人口は長期にわたり減少していることがわかります。平成9（1997）年に社会減の傾向がありましたが、それ以外の期間は自然減、社会減の状況が続いています。



図表 19: 自然減、社会増減の状況

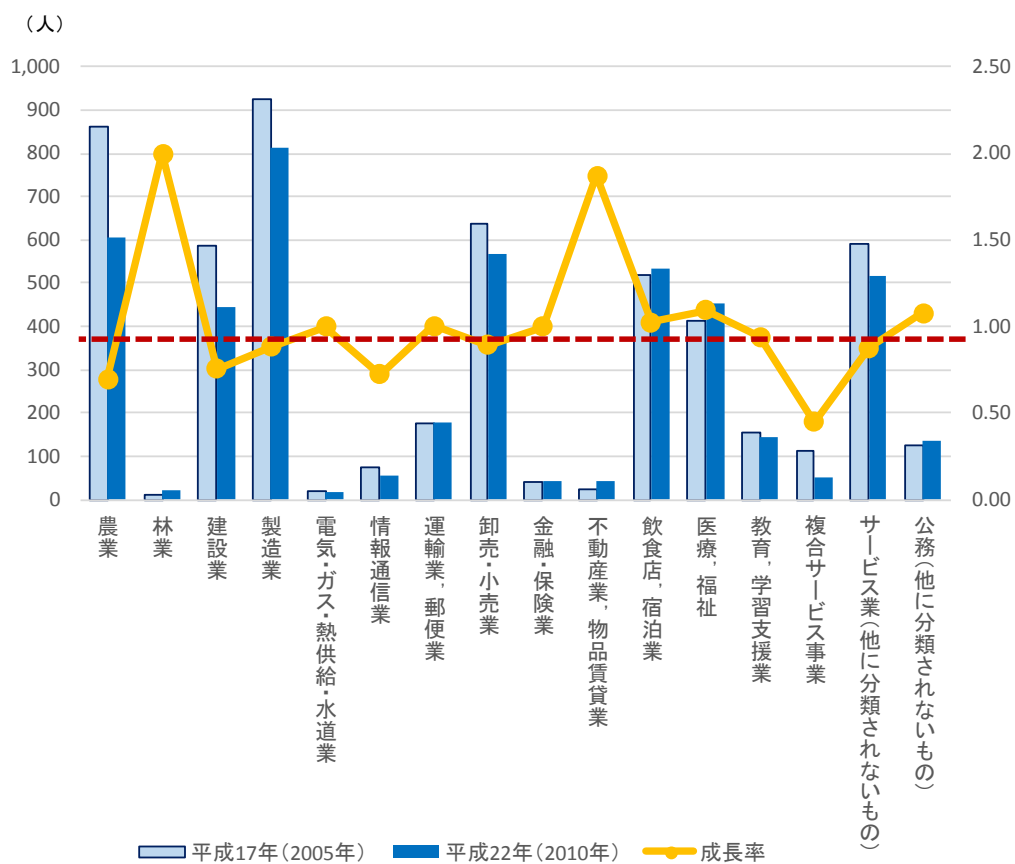
6 信濃町の就業者の状況

ここでは、信濃町の就業状況を記します。

6.1 産業分類別就業者数

信濃町の就業者数を産業分類別にみると、農業、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉の就業者数が多くなっています。

平成17（2005）年と平成22（2010）年の就業者数を比べると、多くの産業で就業者数が減少しています。



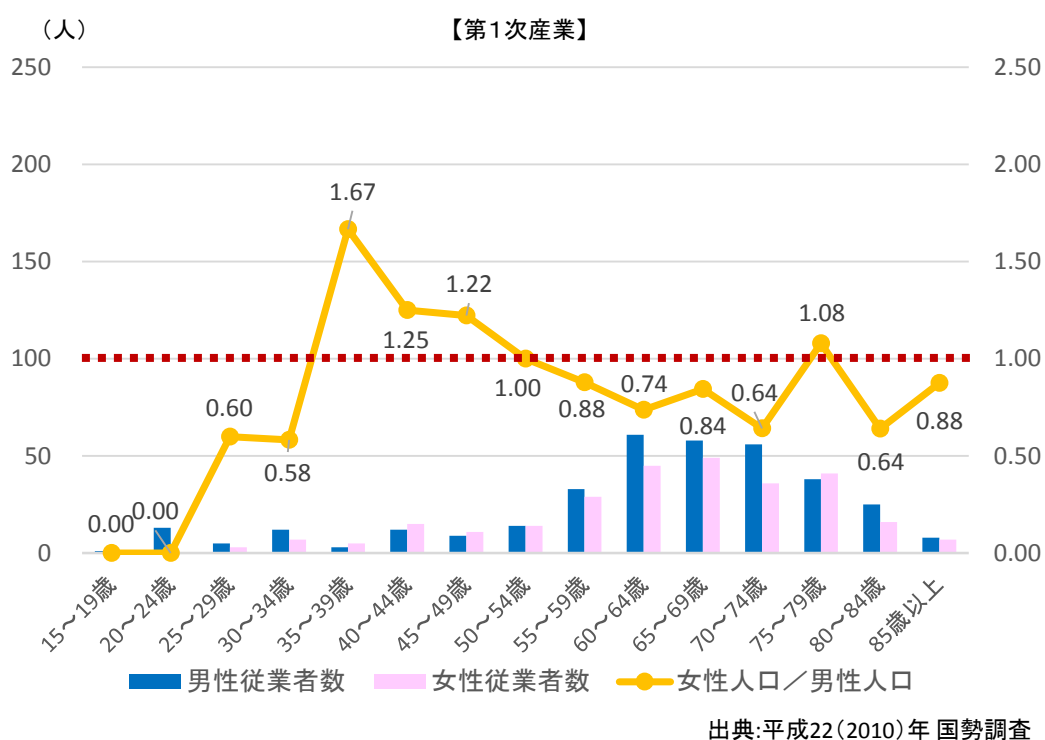
出典：国勢調査

図表 20：産業大分類別就業者数

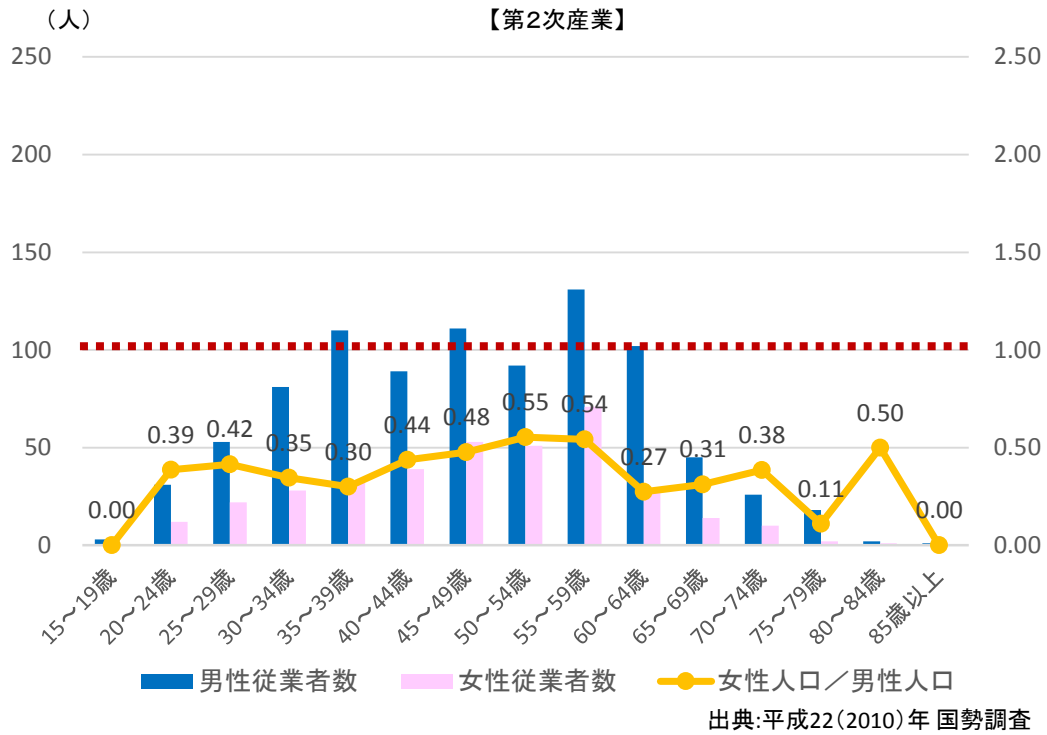
6.2 年代別男女別従業者数

年代別に従業者数をみると第1次産業は、人数が少なくシニア世代が多く従事していることがわかります。第2次産業は、生産年齢層（15～65歳）に対して、男女比率が6割以下となっており、女性労働力を吸収するに至っていません。

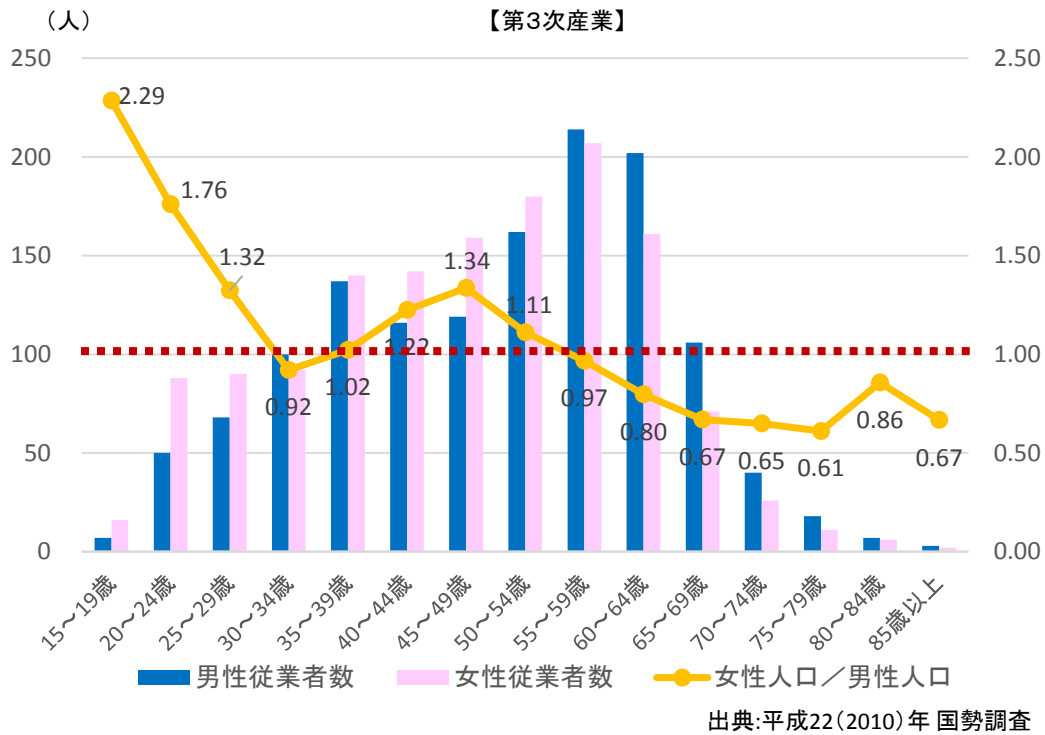
第3次産業は従業者数が最も多くなっています。子育て期間中の30代後半から50代前半の期間において、男女比率が1.00を超えており、女性の雇用の受け皿として機能していることがわかります。



図表 21:年代別男女別従業者数【第1次産業】



図表 22: 年代別男女別従業者数【第2次産業】



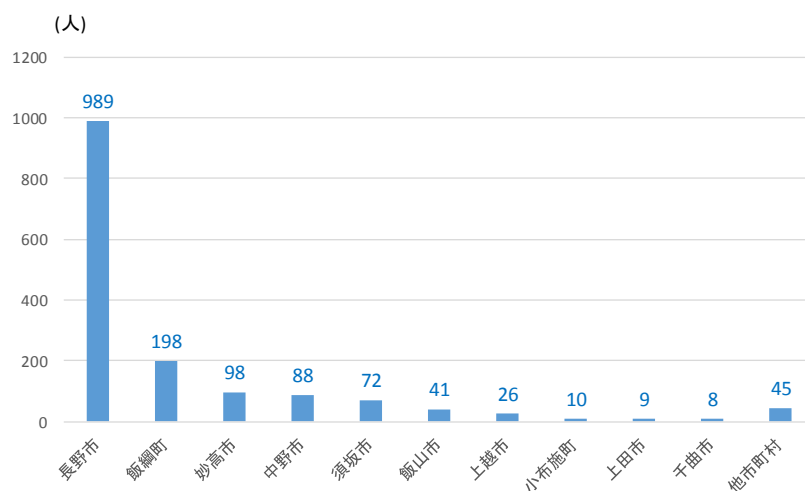
図表 23:年代別男女別従業者数【第3次産業】

6.3 通勤先

信濃町に住む15歳以上の就業者の通勤先をみると、もっとも多い通勤先は信濃町町内です。しかし、およそ1,600人の就業者が長野市、飯綱町、妙高市などの市外に通勤しています。

一方、他市町村から信濃町に通勤している人は、1,122人とどまります。長野市、飯綱町、妙高市などからの通勤が目立ちます。

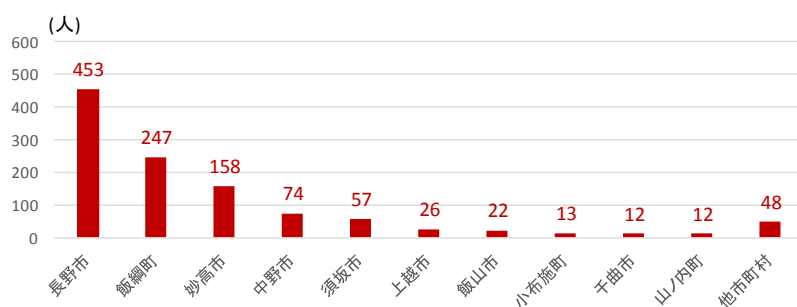
通勤先	人数
信濃町	3,037
長野市	989
飯綱町	198
妙高市	98
中野市	88
須坂市	72
飯山市	41
上越市	26
小布施町	10
上田市	9
千曲市	8
他市町村	45
合計	4,621



出典:平成25(2010)年国勢調査

図表 24:信濃町町民の通勤先（グラフは信濃町を除く）

通勤先	人数
長野市	453
飯綱町	247
妙高市	158
中野市	74
須坂市	57
上越市	26
飯山市	22
小布施町	13
千曲市	12
山ノ内町	12
他市町村	48
合計	1,122

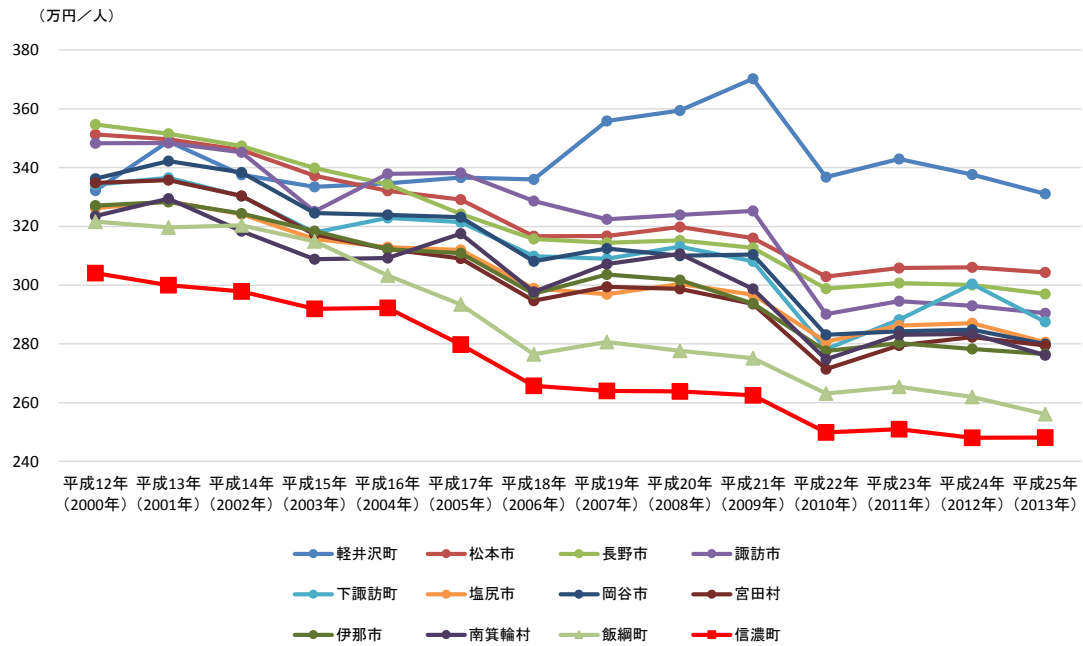


出典:平成25(2010)年国勢調査

図表 25:他市町村から信濃町へ通勤する人の数

6.4 納税義務者 1 人あたりの課税所得額

納税義務者 1 人あたりの課税所得額の推移をみると、信濃町は平成 25（2013）年時点で長野県内 77 市町村中 54 位となっています。信濃町からの転出者が多い長野市は 3 位、飯綱町は 39 位となっています。信濃町の課税所得額は比較的低い地域であることがわかります。



図表 26: 納税義務者一人あたり課税対象所得

※軽井沢町から南箕輪村は平成 25（2013）年の納税義務者一人あたりの課税所得額が 1 位から 10 位の市町村

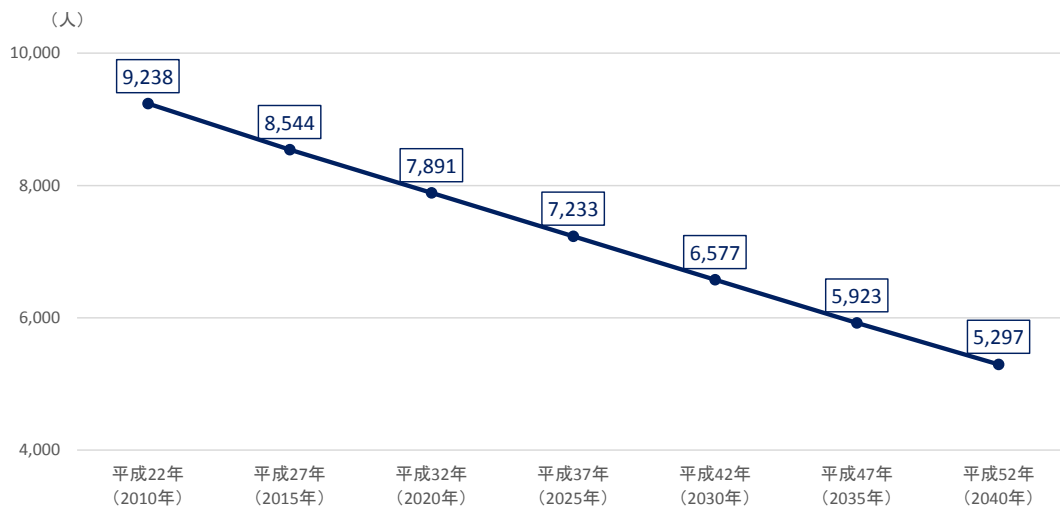
7 人口推計と影響分析

前述した人口推移、原因分析を踏まえ信濃町の平成 52（2040）年までの人口推移を行います。また、人口推移に基づいた影響分析を行います。

7.1 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

（1）総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）準拠の推計によると、このまま何も対策を講じなかった場合の信濃町の将来人口は減少し続けます。平成 52（2040）年には現在の人口の 6 割程度である 5,927 人まで減少すると予想されます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図表 27:信濃町の社人研準拠将来人口推計（総人口）

（2）年齢3区分別人口の推移

推計人口を年齢3区分別で見ると年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は、平成 32（2020）年にピークを迎え、その後、減少に転じることが予想されます。

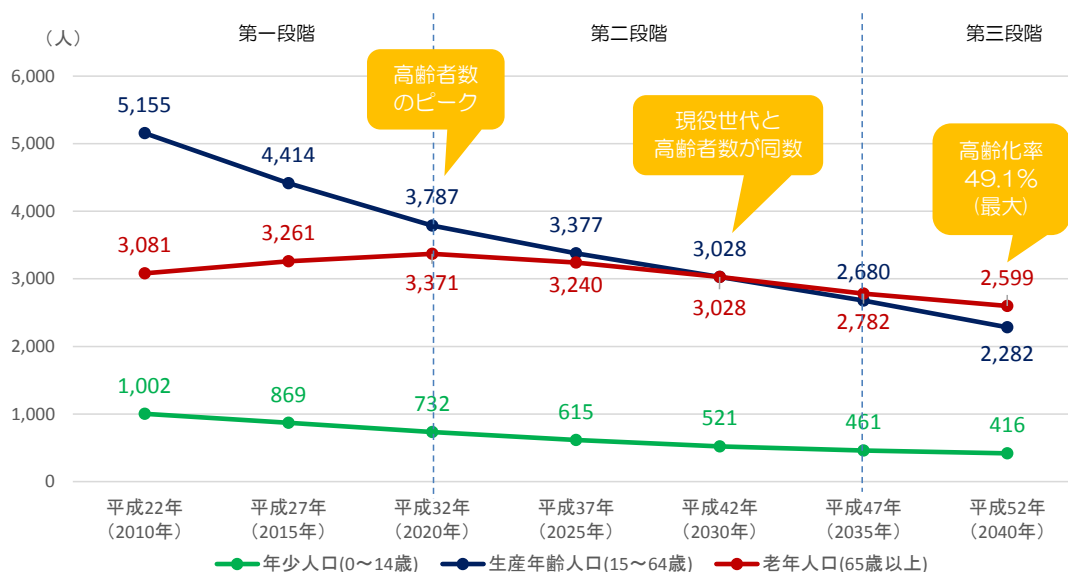
平成 42（2030）年には生産年齢人口と老年人口が同数になり、現役世代 1 人で高齢者 1 人を支えることとなります。その後は、老年人口が生産年齢人口を上回るため 1 人の現役世代は 1 人以上の高齢者を支えなければならなくなります。

高齢化率は平成 52（2040）年に 49.1%となり、年少人口の割合は平成 22（2010）年には 10.8%ですが、平成 52（2040）年には 7.9%まで減少します。

内閣府「選択する未来」委員会によると、人口減少は下記の 3つの段階を経て進行するとされています。⁵

第一段階	老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少
第二段階	老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少
第三段階	3区分すべての人口が減少（＝本格的な人口減少）

信濃町は第二段階に差し掛かっているといえます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図表 28:信濃町の社人研準拠将来人口推計（3区分人口）

【参考】社人研推計準拠の人口推計 算出のための仮定

- 主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

⁵ 東京大学大学院客員教授 増田寛也「人口減少問題と地方の課題」

<出生に関する仮定>

- 原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→平成 17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

<移動に関する仮定>

- 原則として、平成 17（2005）～平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～平成 52（2040）年まで一定と仮定

7.2 人口減少が与える影響

社人研準拠の人口推計によると、平成 52 (2040) 年には 65 歳以上人口が 49.1%に達する見込みです。その後も高齢化率は高いままで推移します。少子・高齢化をともなった人口減少は、地域生活、地域経済や産業など様々な分野において様々な影響を及ぼし、信濃町の存続まで危うくなる可能性があります。

以下に、人口減少が将来に与える影響を示しました。この影響分析の詳細については、巻末の資料編に記しました。

(1) 地域生活への影響

一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食といった店舗や医療などの住民サービスが地域から撤退することで日常生活が不便になるおそれがあります。さらに、日常生活が不便になることで更に人口が流出するという悪循環に陥る可能性が考えられます。

(2) 産業・地域経済への影響

生産年齢人口が減少すると就業人口が減少します。就業人口の減少により、産業の成長力が阻害され、町全体の経済成長が鈍化することが考えられます。

また、人口減少で個人消費が縮小し地域経済も悪化すると考えられます。

(3) 歳入歳出への影響

人口が減少することで、町民税は減少します。一方、高齢化率は高くなることから介護の需要増が見込まれ、扶助費が増加します。このことにより、町財政の硬直化を招き、ほかの世代が必要な行政サービスを受けられなくなる可能性が考えられます。

8 転入者、子育て世代の意向

転入者の増加、子育て環境の向上を目的として、信濃町に転入した子育て世代の住民を対象としてグループインタビューを行いました。下記に、グループインタビューで収集した意見をまとめました。

8.1 自然は信濃町の資源

信濃町で気に入っていることを確認したところ、参加者全員が「自然」をあげました。信濃町の豊かな自然は、転入希望者を引きつける魅力となっていることがわかります。

雪については「転入したてのころは除雪の仕方もわからなかった」、「雪がない季節に下見にきて転入を決めたが、冬の降雪量に驚いた」などといった否定的な意見もあったものの、「雪が降る地域に転入したいと思っていた」、「ウインタースポーツをしたいから転入した」といった転入を決めるきっかけ、決め手にもなっています。雪は良くも悪くもほかの地域と差別化を図ることができる資源であるといえます。

8.2 転入前、転入後に困ったこと

転入前、転入後に困ったことは下記のようなことがあげられました。

(1) 住宅環境

「空き家はあるが、その情報が広く発信されていない」、「空き家があっても傷んでおり、修繕に費用がかかる」、「単身者向けの住宅がない」など、転入を決めても住宅を探すのが難しいという意見があげられました。

(2) 近隣住民との関係の構築

「地域住民との交流が難しかった」という意見もあり、転入者を迎え入れる土壌が整っていない地区もあることが課題といえます。

(3) 行政のサポートが不十分

「行政のサポートが不十分」という意見もあがり、行政のサポート体制の充実も望まれています。

8.3 子育て環境

信濃町の子育て環境に対しては、おおむね高評価となりましたが、下記のような課題があることがわかりました。

(1) 子どもの預け先

児童クラブなどは、預けられる時間帯が限られており、近隣住民に頼むこともできない転入後間もない頃は、非常に困ったという意見があげられました。

(2) 病児・病後児保育が不十分

病児・病後児保育に対応している施設がないため、子育てと就労の両立が難しいという声もありました。

8.4 就業環境

就業環境としては、「仕事を見つけるのが大変」「子育てをしながらだと正社員になるのが難しい」という意見もあげられており、上述の子育て環境であげられた意見と同様、子育てと就労の両立が難しい状況と言えます。

また、貸し出している農地を見つけることが難しく、新規就農のネックになっていることも指摘されました。

9 信濃町の人口将来展望

国の長期ビジョンおよび前述した分析や人口推計などを考慮し、信濃町の将来目指すべき姿および人口目標を提示します。

9.1 現状と課題の整理

まず、現状と課題の整理をします。

- 平成 22（2010）年の信濃町の人口は 9,238 人ですが、今後減少が続き、社人研準拠の推計によると平成 52（2040）年には 5,297 人となる見通しです。
- 老年人口は増加し続け、平成 32（2020）年にピークを迎え、平成 42（2030）年以降は生産年齢人口を上回り、高齢化率はおよそ 50%に達します。
- 人口減少の要因としては、自然減・社会減の双方があげられます。
- 自然減としては、出生率の低下や子育て世代の転出による出生数の減少が目立ちます。
- 社会減としては、長野市、飯綱町への転出が大きな要因となっています。特に、生産年齢人口の転出が多く、このままでは信濃町の産業の衰退を招きます。
- 人口減少にともない信濃町の就業者数は減少傾向となっています。
- 信濃町町民の就業先は、信濃町町内がもっとも多いものの、長野市、飯綱町、妙高市など近隣市町村に 1,600 人程度流出しています。
- 人口減少は地域の様々な分野に影響を与え、信濃町の存続すら危うくなる可能性があります。
- 住宅環境、子育て環境、就業環境が信濃町への転入の障害となっている可能性があり、早期の解消が望まれます。

9.2 目指すべき将来の方向性

上記のように、信濃町の人口減少は、非常に速い速度で進行していることから、早急に対策を打たなければなりません。しかし、人口減少に歯止めをかけるには長期間かかることを自覚し、長期的な視点で取り組む必要もあります。

信濃町の現状分析を踏まえると、将来に渡って活力ある信濃町を維持するためには人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模を確保し、人口構造の若返りを図る必要があります。したがって、自然増・社会増を同時並行で進めなければなりません。

また、少子高齢化・人口減少は避けることができないことから、社会基盤を整備することも必要です。

こうしたことから、下記の4つを信濃町の目指すべき方向性とします。

(1) 産業振興による活力ある地域の創造 ～「元気産業」のまちづくり～

転出の抑制、転入の増加の基盤は雇用です。基盤産業である観光産業や農業を中心に既存産業の活性化、IT関連企業を中心とした企業誘致、人材育成などにより新しい就業環境を創出します。これにより雇用の拡大、にぎわいを創出し、転入者・交流人口の増加につなげます。

(2) 新しいひとの流れを生み出す地域の創造 ～「快適定住環境」のまちづくり～

豊かな自然は、信濃町の資源です。野尻湖や黒姫高原に代表される優れた自然環境・景観を誇るまちとしての特性・資源をさらに生かし、美しく快適な住みたくなる環境・景観づくり、定住・移住の支援や定住基盤となる住宅の提供、安全に暮らせるまちづくりを進めます。

(3) 子育て世代に選ばれる地域の創造 ～「子ども」が輝くまちづくり～

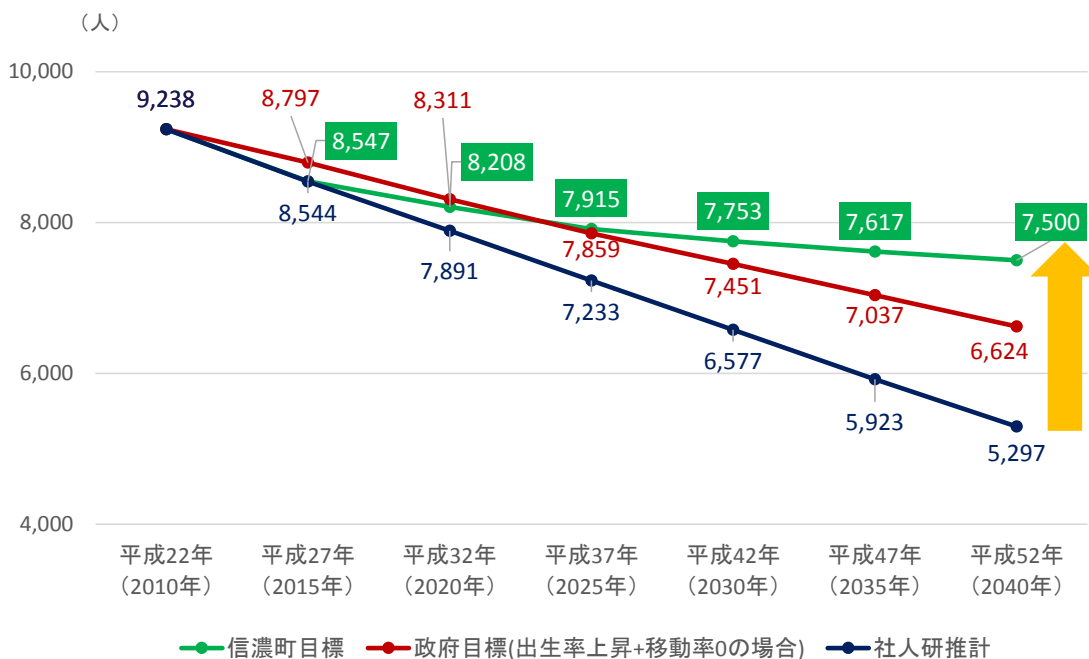
子育て世代に選ばれることは、人口減少の抑制につながります。豊かな自然を活用し、子育て環境をさらに充実させ、小中一貫教育校「信濃小中学校」による特色ある学校教育を進めるまちとしての特性・資源をさらに生かし、子どもを安心して産み育てることができる子育て・保育環境、教育環境の整備を進めます。

(4) 次代を見据えた地域の創造 ～「生涯健康」のまちづくり～

少子高齢化、地域のつながりの希薄化、社会情勢の変化などにより住民のニーズは絶えず変化しています。転出の抑制、転入者の定住化を目指し、住民のニーズに沿った地域の維持・活性化への対応、老朽化したインフラ・空き家への対応、地域コミュニティの強化、医療体制の充実を通じて、生涯健康で住み続けたいと思えるまちを整備します。

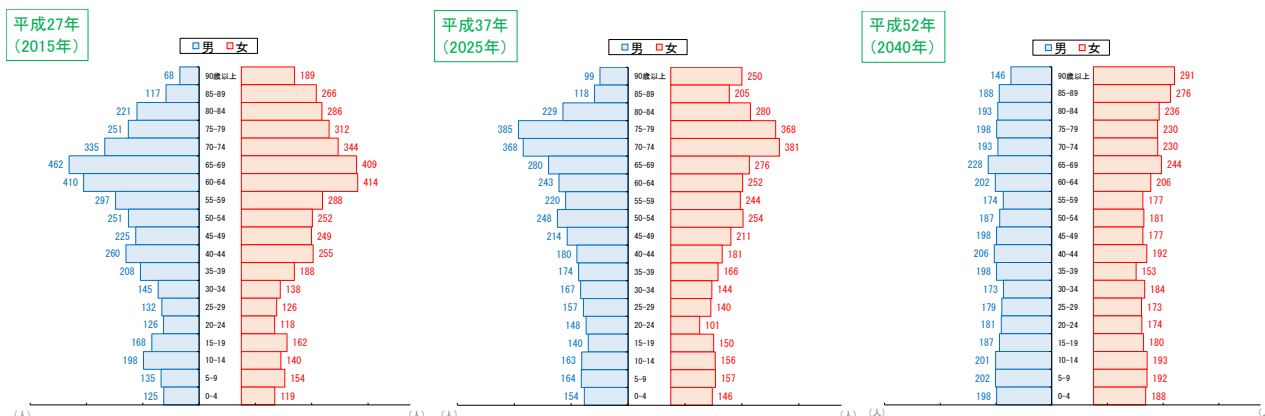
9.3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向性を達成することで、転入人口の増加、出生率の引き上げにより、平成 52（2040）年の人口を 7,500 人程度とすることを信濃町の目標とします。



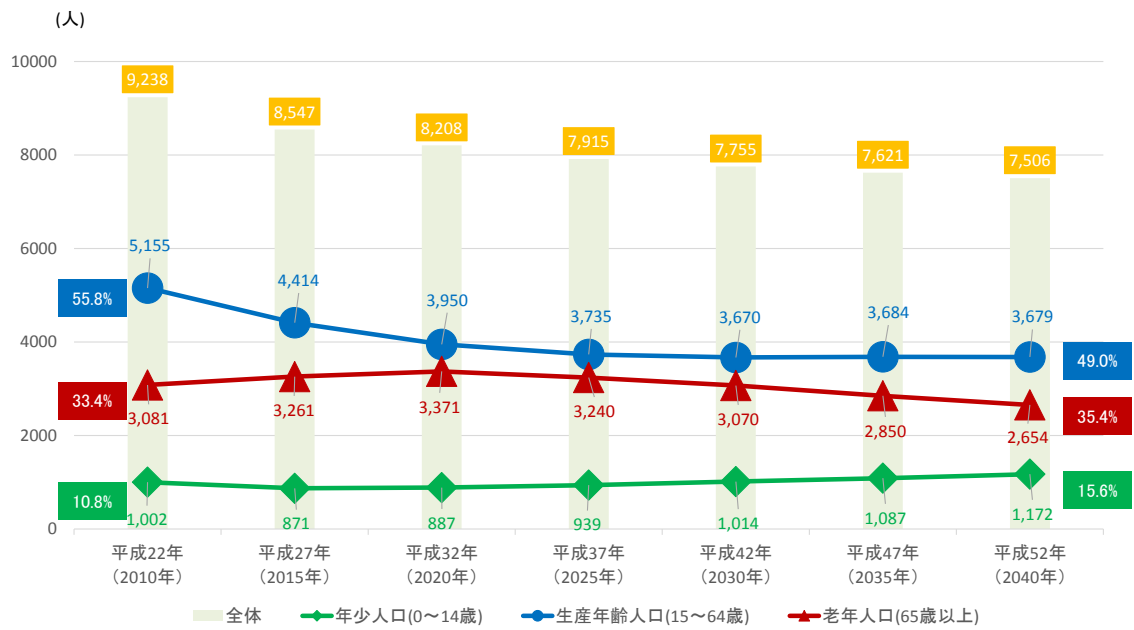
出典：内閣府提供のワークシートより算出

図表 29:信濃町の目標人口



出典：内閣府提供のワークシートより算出

図表 30: 信濃町の目標人口（人口ピラミッド）



出典: 内閣府提供のワークシートより算出

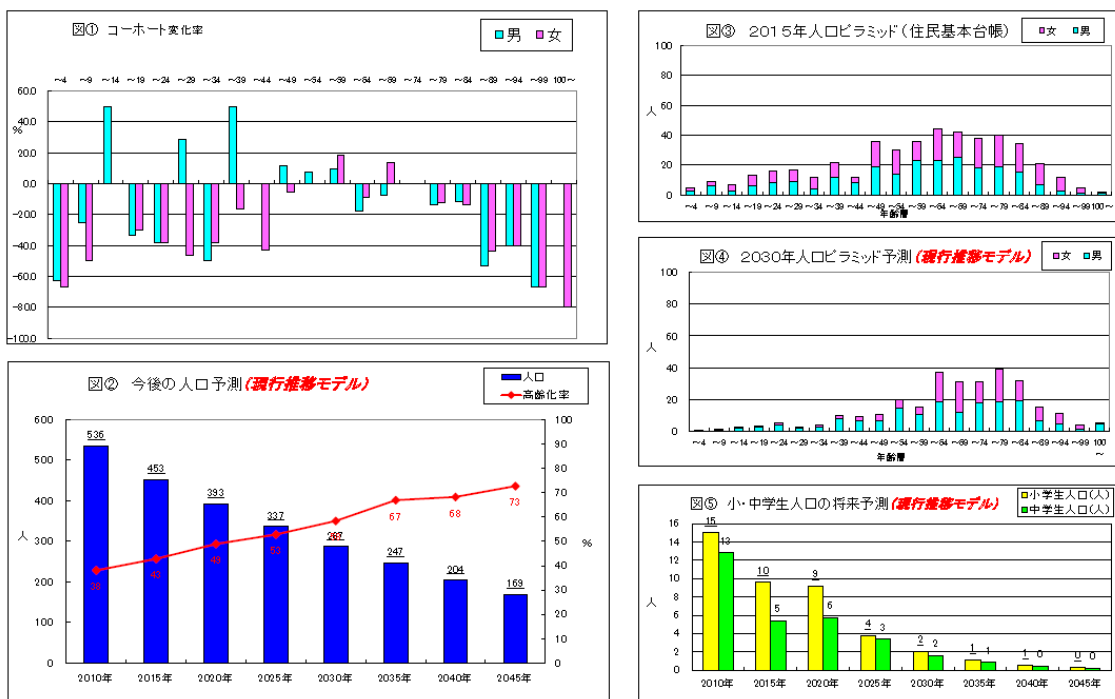
図表 31: 信濃町の目標人口 (年齢3区分別人口)

10 資料

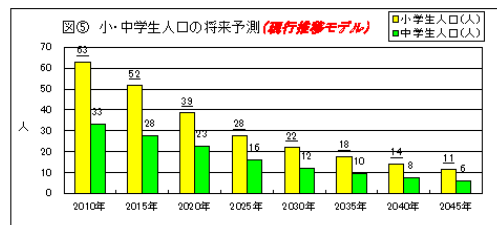
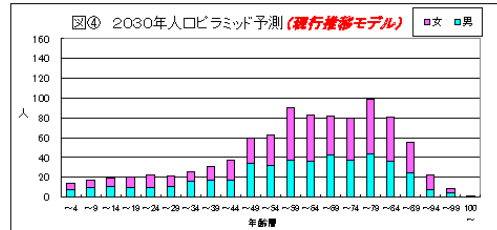
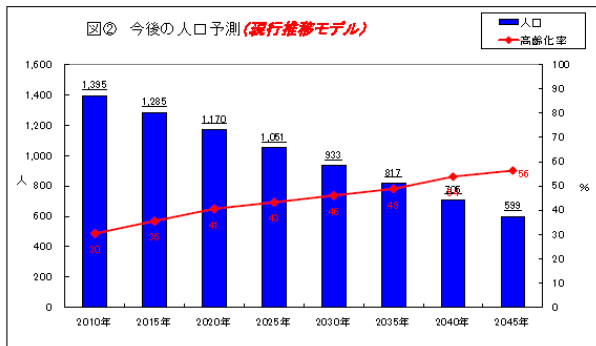
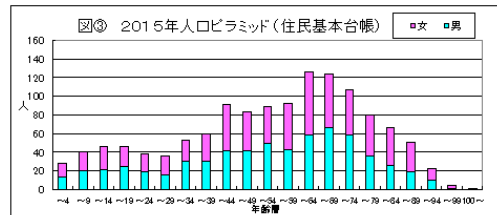
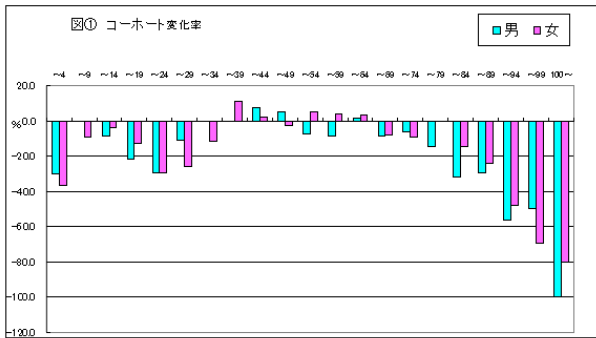
10.1 地区別人口推計（コーホート変化率法・信濃町独自推計）

ここでは、島根県中山間地域研究センターのシステムを用いて、平成 22（2010）年と平成 27 年（2015）年の住民基本台帳人口から、旧小学校区ごとの将来人口を推計しました。

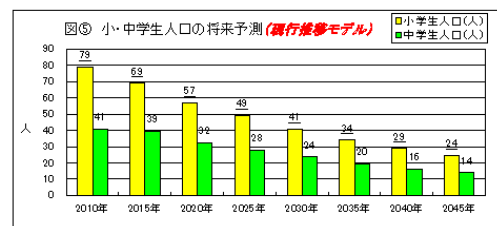
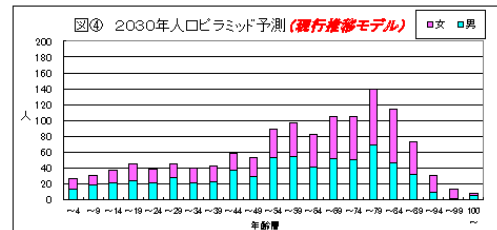
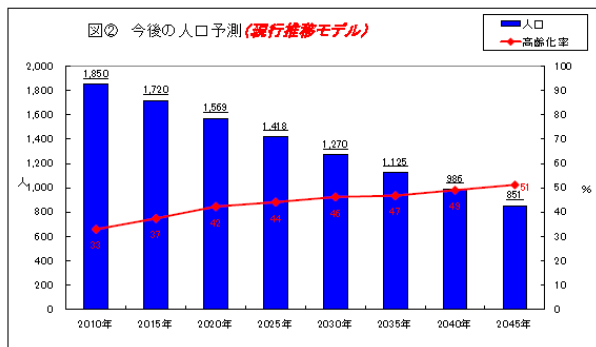
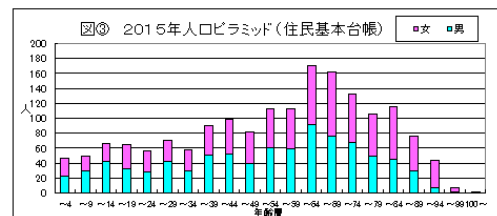
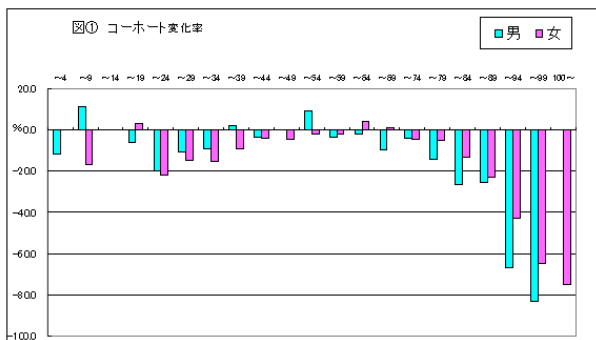
（1）旧古海小学校区（大字熊坂、大字古海）



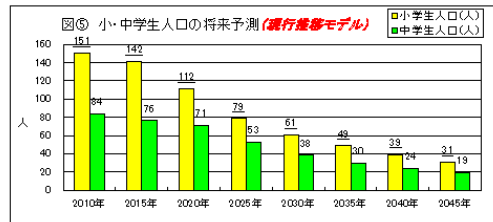
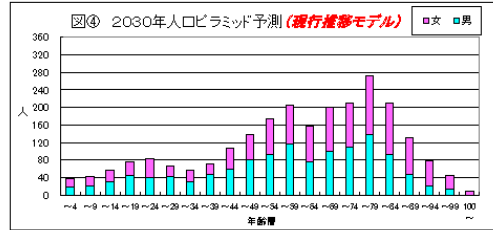
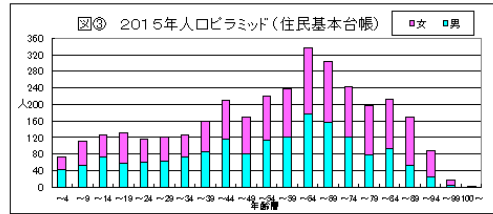
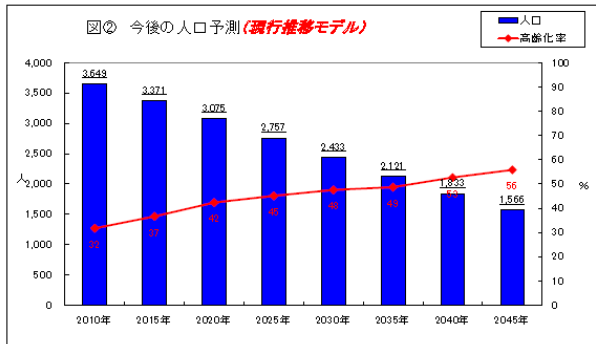
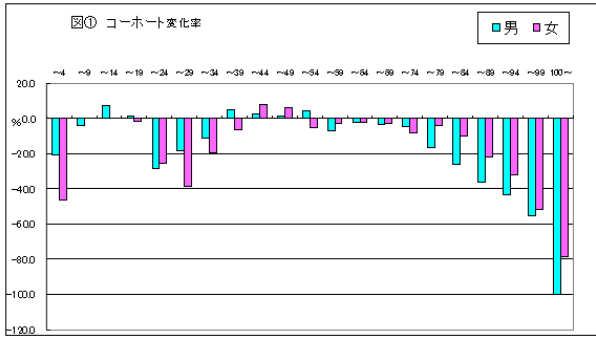
(2) 旧野尻小学校区 (大字野尻)



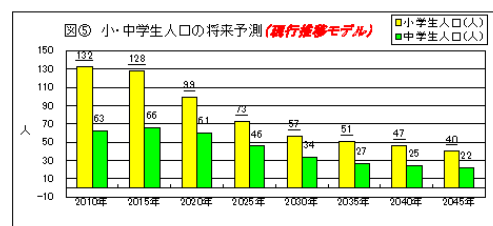
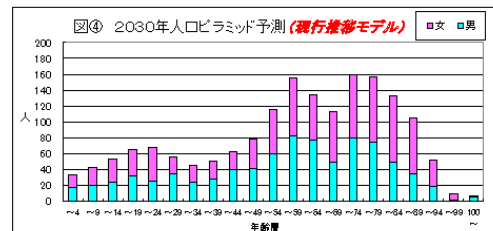
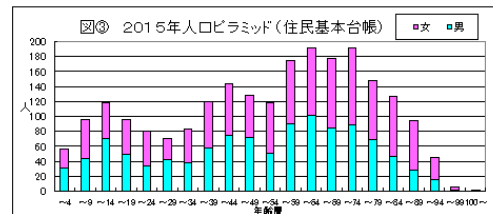
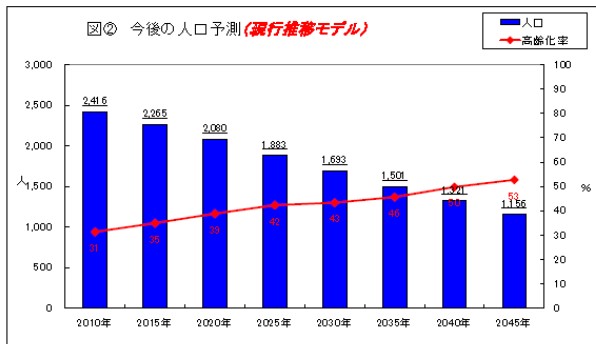
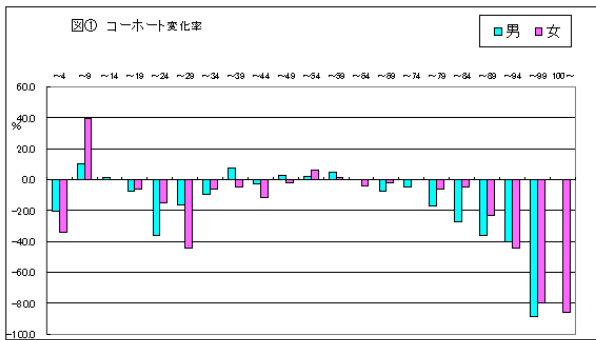
(3) 旧富士里小学校区 (大字平岡、大字大井、大字穂波)



(4) 旧柏原小学校区 (大字柏原)



(5) 旧古間小学校区 (大字古間、大字富濃、大字荒瀬原)

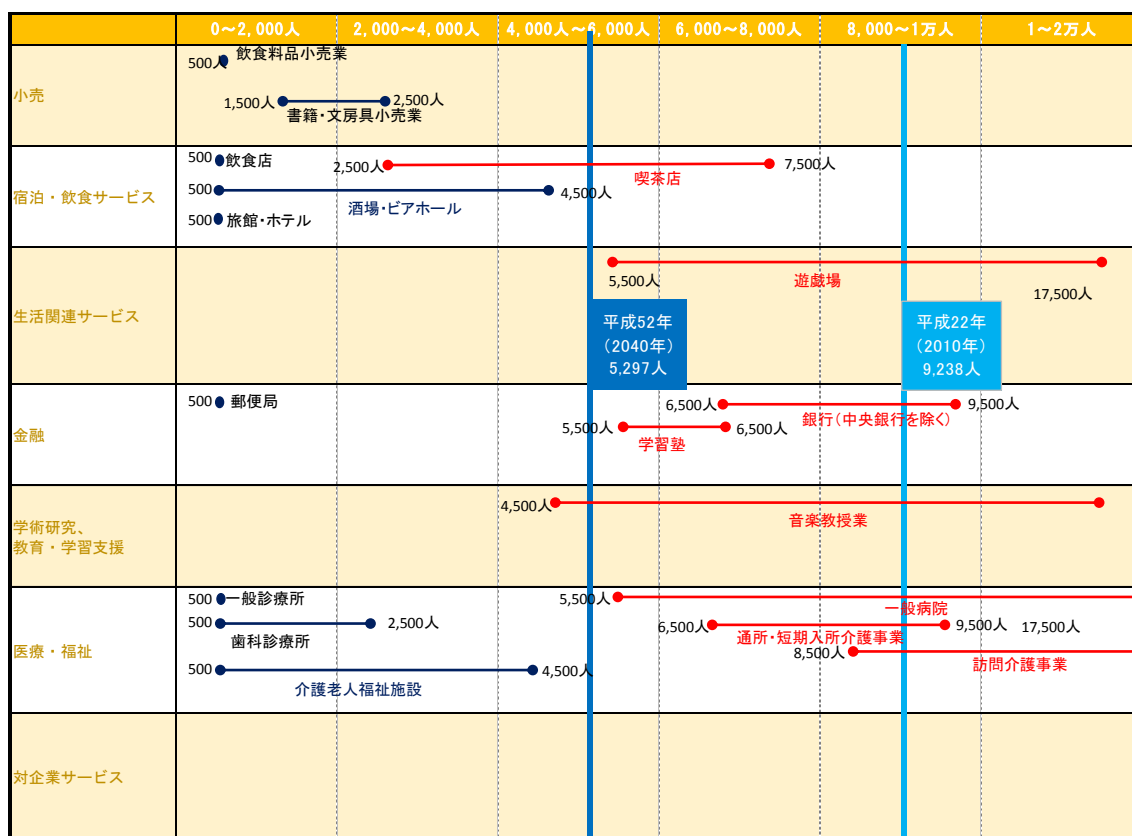


10.2 人口減少による影響分析

(1) サービス施設の撤退

下図は国土交通省が作成した人口が減少することによる生活関連サービスの撤退の状況を図式化したものです。これは、一定の人口規模の市町村のうち、当該産業の事業所が一つでも存在する市町村の割合（存在確率）を示しています。赤字表示の施設が、存在確率が80%もしくは50%になる施設です。

例えば、平成52（2040）年の信濃町の推計人口5,297人においては「遊技場」「銀行」が50%の確率で撤退することを示しています。



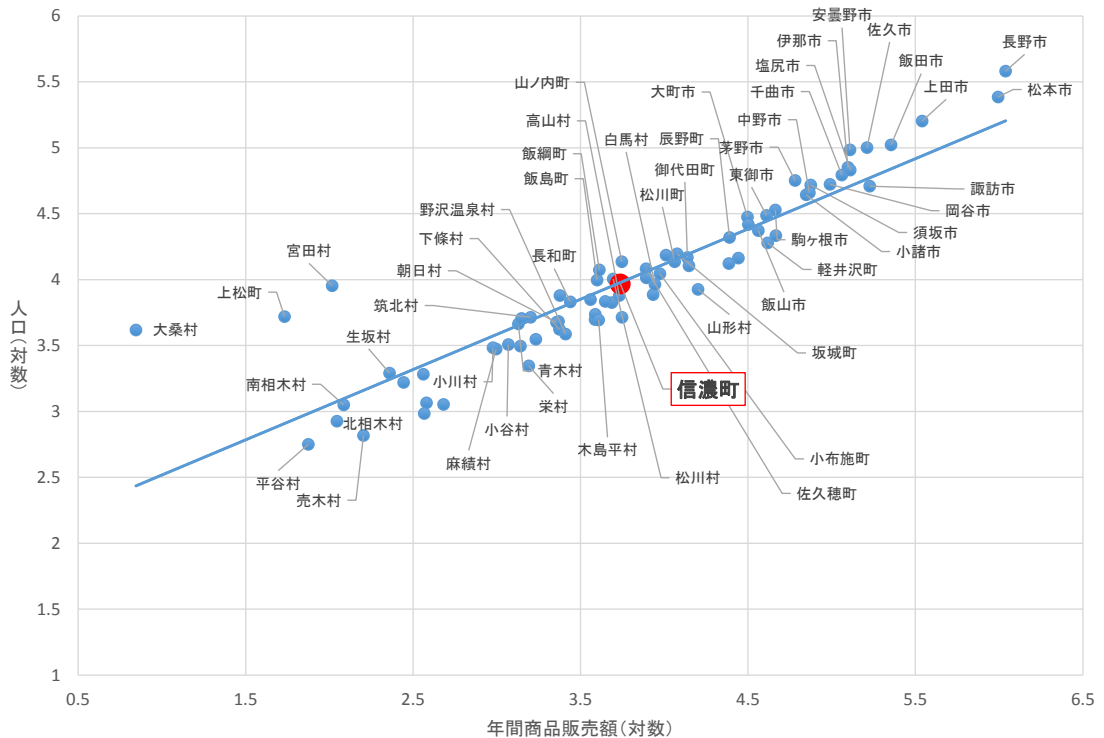
これをまとめると、平成52（2040）年の人口減少による影響は次のとおりとなります。

<平成 52(2040)年までの影響>

生存確率が 80% になる施設	喫茶店	音楽教授業	
生存確率が 50% になる施設	遊技場	銀行	学習塾
	一般病院	通所・短期入所介護事業	訪問介護事業

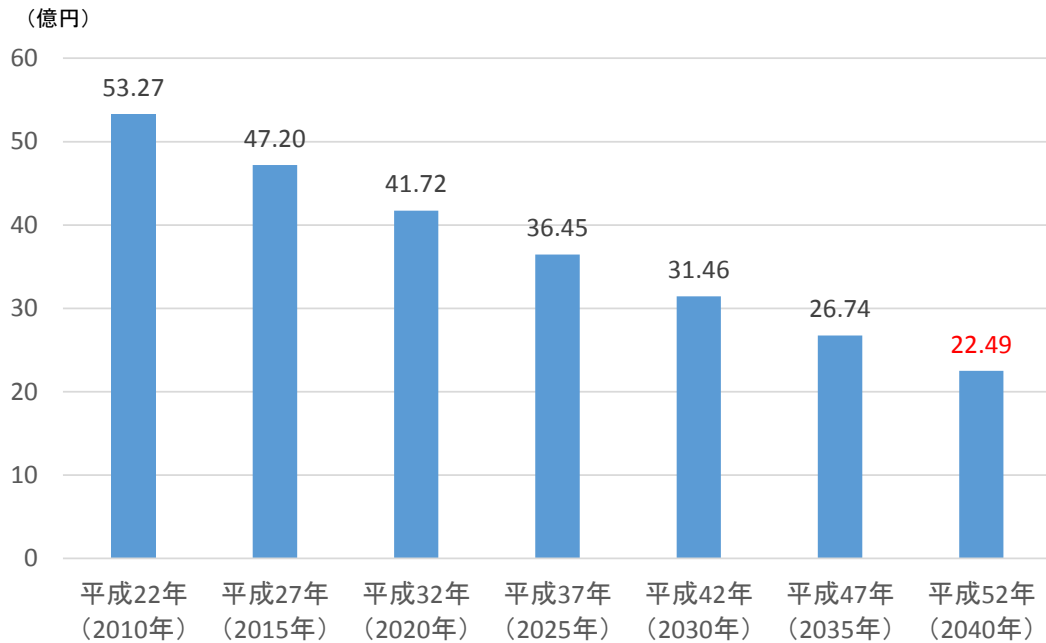
(2) 年間商品販売額への影響

人口規模と年間商品販売額の相関を長野県内の市町村データで相関図を作成しました。この相関図から導出された回帰モデル ($R^2=0.8268$)⁶より平成 52 (2040) 年までの年間商品販売額を推計しました。これをみると平成 24 (2012) 年の信濃町の年間商品販売額は約 53 億円ですが、平成 52 (2040) 年には現在の 4 割ほどの約 22 億円にまで減少すると考えられます。



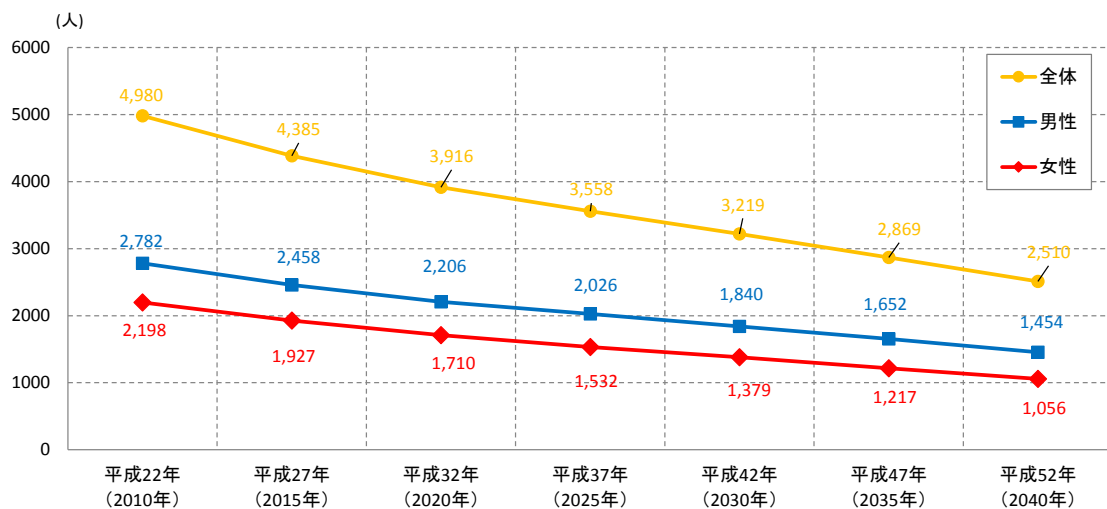
出典：人口「平成22(2010)年国勢調査」
年間商品販売額「平成24(2012)年経済センサス」

⁶ R^2 (決定係数) : 一方の変数によって他方の変数をどれくらい説明できるかを表す値のこと。標本値から求めた回帰モデルのあてはまりの良さの尺度として利用される。



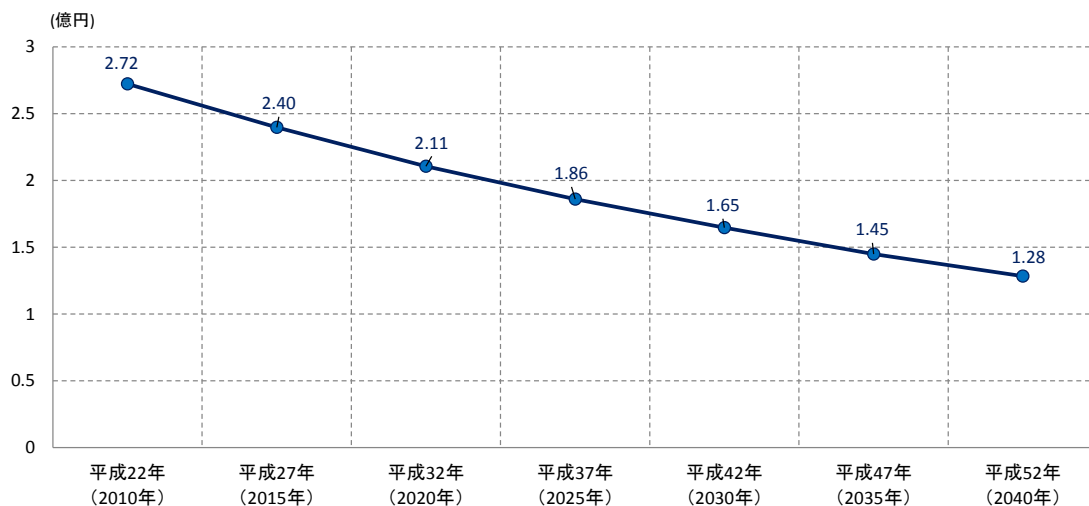
(3) 就業人口への影響

平成 22 (2010) 年の信濃町の労働力率と社人研準拠の人口推計を用いて、平成 52 (2040) 年までの信濃町の就業人口を推計しました。これをみると、平成 22 (2010) 年の信濃町の就業人口は 4,980 人ですが、平成 52 (2040) 年にはほぼ半分の 2,510 人となります。



(4) 歳入（町民税）への影響

平成 27 (2015) 年の信濃町町民税の税収額と社人研準拠の人口推計から、平成 52 (2040) 年までの信濃町の町民税の税収額を推計しました。これをみると、平成 22 (2010) 年の信濃町の町民税税収額は、およそ 2.7 億円ですが、平成 52 (2040) 年には 52.8% 減少し約 1.3 億円となると考えられます。

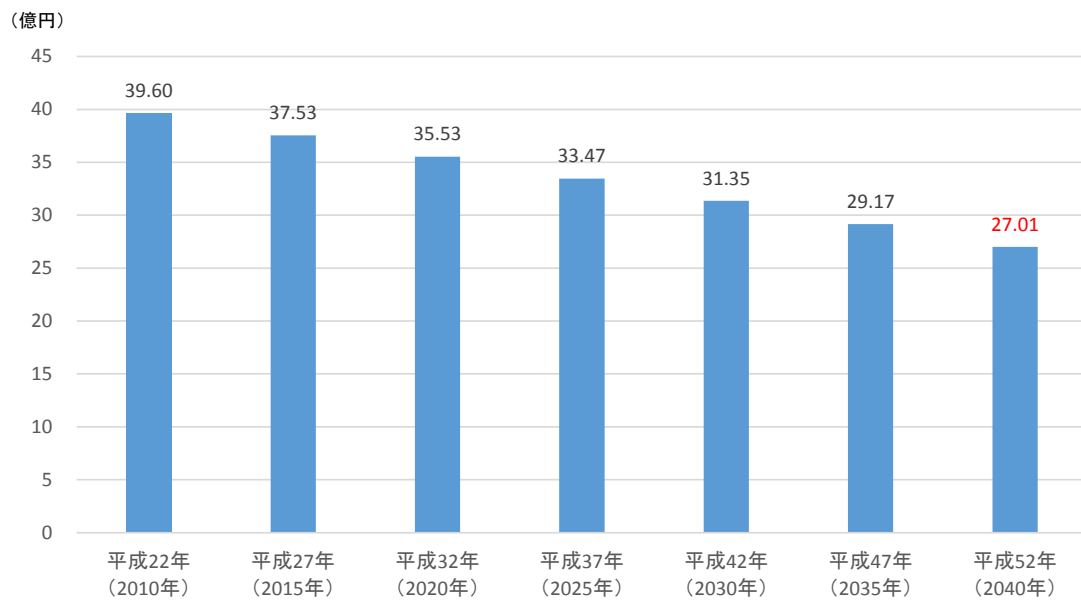
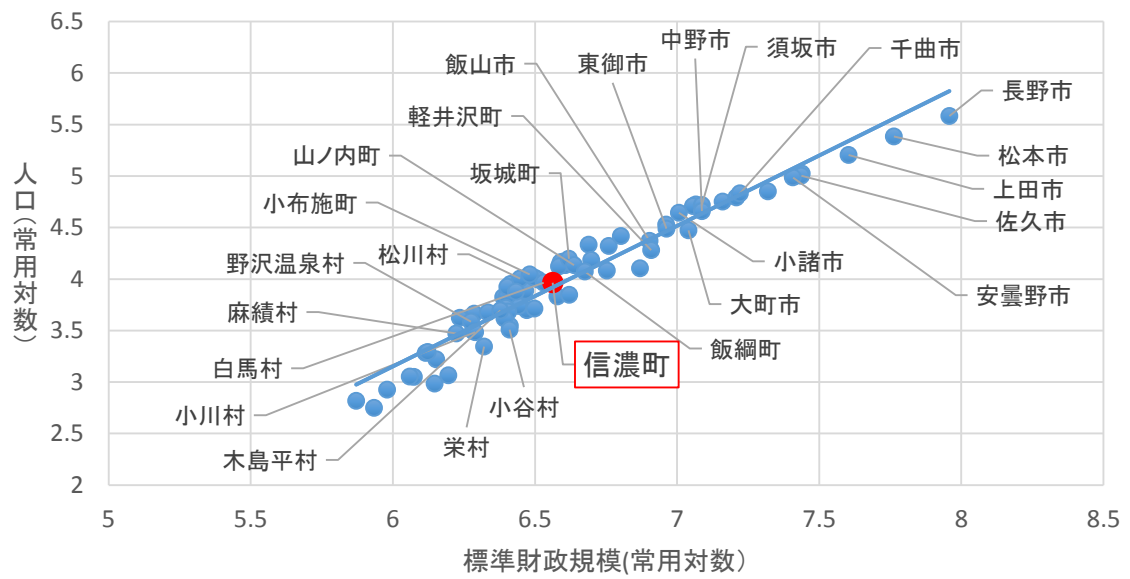


(5) 標準財政規模⁷

人口規模と標準財政規模の相関を長野県内の市町村データから相関図を作成し、この相関図から導出された回帰モデル ($R^2=0.9387$) より平成 52 (2040) 年までの標準財政規模を推計しました。

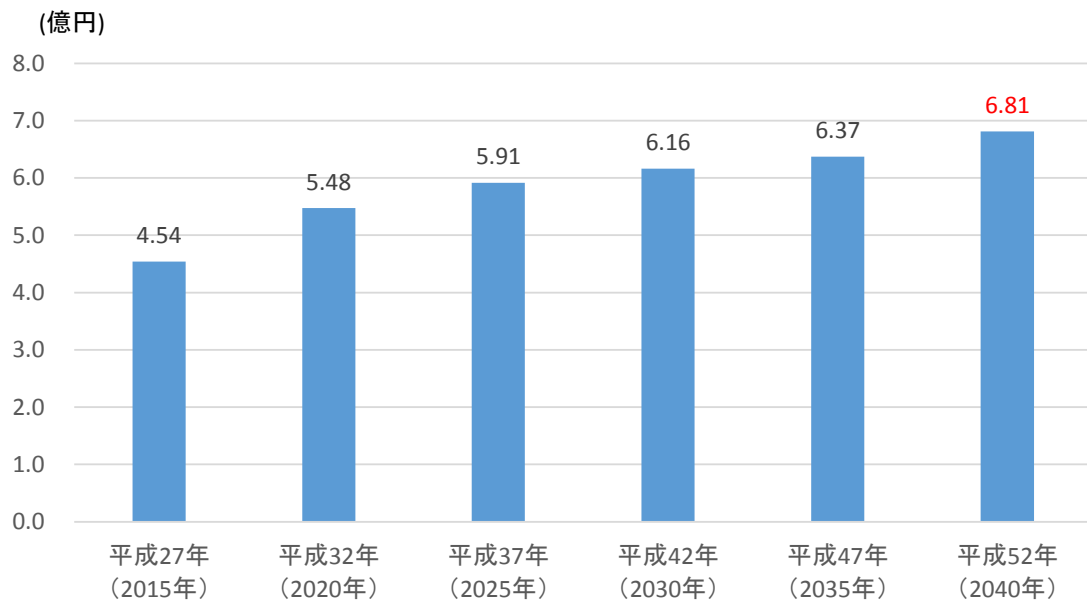
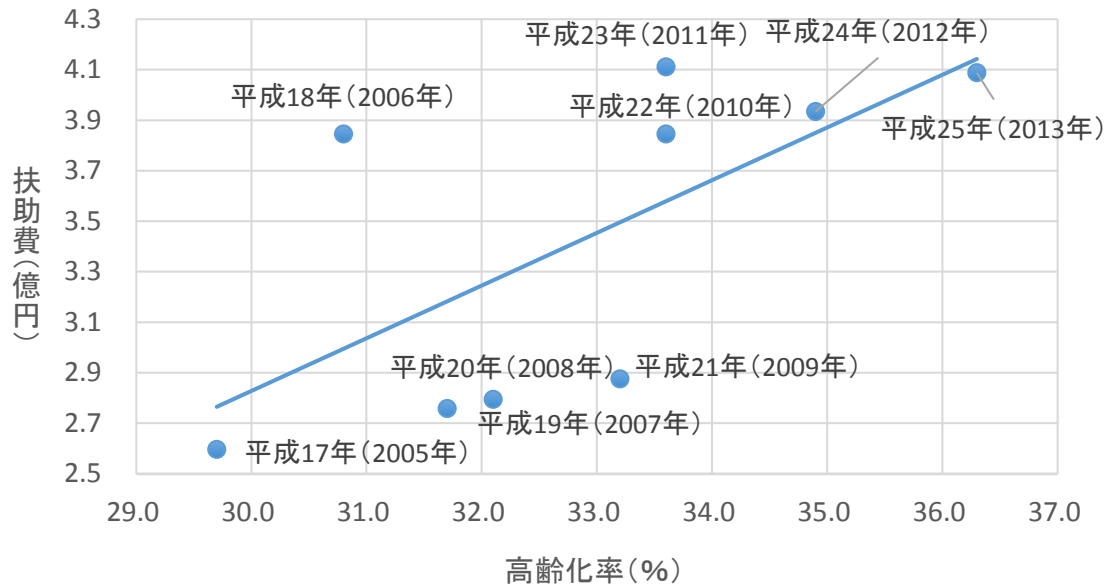
平成 22 (2010) 年では約 39.6 億円の規模ですが、平成 52 (2040) 年には現在の 70% となる約 27.0 億円に減少すると推計されます。

⁷ 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標のこと。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用される。



(6) 高齢化率と扶助費

高齢化率と扶助費ⁱの相関を信濃町の経年データから相関図を作成しました。この相関図から導出された回帰モデル ($R^2=0.4325$) より平成 52 (2040) 年までの扶助費を推計しました。これをみると、高齢化率が最高となる平成 52 (2040) 年に 6.8 億円となり最も扶助費が高くなります。



ⁱ扶助費：生活保護や児童福祉、老人福祉など、現金・物品を問わず、被扶助者に対して支給される福祉施策費